

2015年度 国際文化情報学会 発表要旨

法政大学, 国際文化学部

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化 / 異文化

(巻 / Volume)

17

(開始ページ / Start Page)

54

(終了ページ / End Page)

155

(発行年 / Year)

2016-04-01

在日中国人の子どもたちに対する 教育支援の現状に関する分析・考察

浅川ゼミ
チャンエンニイ

研究背景

近年の世界は急速にグローバル化が進み、日本企業の国際競争力を高めるために、安価な労働力と日本の経済発展に有益とされる「高度人材」が必要とされた。1989年「入国管理及び難民管理法」の改定により、日系南米人が外国人労働者としての来日する途が開いたことを契機で、日本に定住するニューカマーが急増した。法務省入国管理局（2012）の統計によると、在日外国人の数は約215万人、日本の人口に占める割合は1.7%である。その中において中国人の割合が増加傾向にあり、大人のみならず子供の数も増えてきている。大人と一緒に移動してきた子どもたち、日本生まれ育ちの子どもたち、学齢期にあたる子どもたちの数は合わせて11万人に上る。このような文化的、言語的、民族的に異なる背景を持つ子供達が小中学校に入学することによって、教育現場に大きな影響が出ている。子どもたちが日本でどのような生活を送っていて、どのような問題を抱えているのだろうか。

子供たちは自分から好んで日本での生活を選んだわけではない。日本ではマイノリティーとしての彼らは母語や祖国の文化から切り離され、祖父母と離され、親子間のコミュニケーションの際に生じる摩擦やホスト社会からの差別により自らのアイデンティティに悩み苦しむ。さらに現在、日本と中国は領有権問題や靖国神社の参拝問題、南京事件の問題等の歴史認識に関する問題をめぐって摩擦がある。中国人の子供達には自己肯定感が低くなる恐れがあるとされている。異文化の中で、最も多感な子ども時代を心理的な問題などを抱えながら成長していくと、成人してから、ホスト社会に適応ができていくという恐れもある。

外国につながる子どもたちは様々な問題を抱えているが、それに対してのサポートも少しずつは進んでいる。例えば、偏見を低減するような国際理解教育が行われ始め、マイノリティーに向けて継承語の教育も重視されてきている。現在行われているこのような教育支援によって、マイノリティーである子供達が自分なりのアイデンティティを確立し、自己肯定感を向上するため、さらにグローバル化が進む現代社会において多文化、多言語資源を身につけるように今後さらなるサポートの充実化が求められるであろう。

研究目的

本研究では、ライフストーリーの視点から、中国にルーツを持つ家族にインタビューし、彼らが抱える問題を分析し、現在に至るまでの日本における彼らへのサポートの現状を明ら

かにすることで、より良い効果的なサポート体制を考察ことを目的とする。

研究方法

1 文献調査

多文化教育に関して書籍を読み、外国につながる子供たちへのサポートについて、多様化の方法を比較検討する。

2 インタビュー

中国にルーツを持つ家族にインタビューを行い、既存サポートのアクセスの状況を調査する。

参考文献

- 加賀美常美代『多文化共生論—多様性理解のためのヒントとレッスン』（明石書店, 2016）
鷹田佳典「多文化社会と教育の社会的公正—ニューカマーの子どもが抱える学習困難」（人文書院, 2013）
加賀美常美代・横田雅弘・坪井健・工藤和宏 「多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育」（明石書店, 2012）
渡戸一郎、井沢泰樹編著『多民族化社会・日本〈多文化共生〉の社会的リアリティを問い直す』（明石書店, 2010）
趙 衛国『中国系ニューカマー高校生の異文化適応—文化的アイデンティティ形成との関連から—』（御茶の水書店, 2010）
植田晃次、山下仁編著『「共生」の内実—批判的社会言語学からの問いかけ』（三元社, 2006）
中島和子編著『バイリンガル教育の方法』（アルク, 2001）
太田青雄編著『ニューカマーの子どもと日本の学校』（国際書院, 2000）
中島智子編著『多文化教育—多様性のための教育学』（明石書店, 1998）

フロー理論と森田理論の比較研究

国際文化研究科国際文化専攻修士1年

平田真也

本研究では、フロー理論と森田理論を比較することでフローのヒントを提示することが目的である。

そのために、まずフローと強迫観念を日常生活における両極端の体験として定義したい。そもそもフロー理論ではフローの対極が「無気力」として定義づけられているが、私はこの定義が不十分であると考え。深い幸福感を伴うフローには、大変な主観的苦痛を伴う強迫観念が対置されなければならない。

本研究では、フローと強迫観念を対置するためにいくつかの方法を用いる。

まず、フローの構成要素を反転させ、強迫観念に当てはめていく。これによって、フローと強迫観念が「幸福と苦痛」「外向性と内向性」「自意識の喪失と自意識の強化」「統制感覚と非統制感覚」といった対極的要素を持っていることがわかる。一方、「焦点の絞られた集中」や「時間的経験のゆがみ」といった要素では共通点も見出されており、努力の方向性が体験の質に決定的な影響をおよぼす可能性が示唆される。

次に、具体的な活動においてフローと強迫観念を対置させる。例えば、読書においては「読書におけるフロー」と「読書恐怖」を対置する。フローと強迫観念の生じる活動はどちらも多岐にわたっているため、いくつかの具体例を取り上げることで、特定の活動に取り組む際の最高体験と最悪体験を端的に示すことができる。

このようにして、強迫観念をフローの対極に位置づけ、反面教師とすることで、逆説的にフローへの理解を深めることができると考えられる。

さらに、このフローと強迫観念の対置を出発点として、比較対象を拡大していく。

まず、フローの深化プロセスと強迫観念の憎悪プロセスを比較する。ここでは、より一般の日常体験をターゲットとし、体験の質を向上させるための正しい方向性を確認する。

次に、フロー・強迫観念をもたらす人格的要因を比較する。ここでは、フローの頻度が高い「自己目的パーソナリティ」と強迫観念を生じさせる「神経質」の比較が適切だろう。

最後に、フロー理論・森田理論を文化的視点から比較する。これは西洋思想と東洋思想の比較に通じ、フロー理論における文化的盲点の補完が可能となる。

森田理論は強迫観念を初めとする症状を取り扱うと同時に、より一層生活の充実を目指す精神修養としての側面も持っており、単なる心理療法に留まることがない。したがって、この森田理論をフロー理論と比較研究することが、日常における体験の質を向上させるための一助になると期待される。

都市郊外における結婚移住女性の 日本社会への適応にかかわる問題

—国際交流センターの役割と課題—

国際文化研究科修士課程 1 年

呉善美

1. 研究の目的

結婚を通じて日本社会、日本人の家族の中に入る結婚移住女性は、外国人と女性という二重の脆弱性を持っており、郊外で生活している結婚移住女性の場合、エスニック・コミュニティからも離れている。また、核家族化によって夫婦 2 人で暮らしている場合が多く、農村部に比べ夫の親族や地域の支援をうけにくく、孤立化する恐れがある。

2. 結婚移住女性の脆弱性と日本社会への適応にかかわる問題

調査した結婚移住女性の生活上の問題のなか、一番大きいのが言語問題である。読み書きができなくて夫に依存するしかない移住女性の場合、家族内の発言力が弱くなる恐れがある。また、子どもが生まれで保育園や学校に入学することになると、女性のコミュニティ（井戸端会議、保護者会など）に参加できないことで教育にかかわる情報を得ることが難しいと考えられる。また、フランス移民研究によると、「子どもの言語能力向上によって、子どもに依存することが増え、親と子どもの役割が逆転になることで親の権威が喪失される」と言われる。

このような問題点を抱えている結婚移住女性への支援の担い手として、また、外国人の日本語教育や異文化交流の場所である国際交流センターの役割が期待されている。

東京都 T 市に所在している T 国際交流センターは、執行委員やボランティア、外国人会員で構成され、ボランティアのほとんどが地域住民であり、地域の人材活用と外国人の地域への適応の両立の効果があると考えられる。メインになる活動は外国人向けの日本語教育で、レベルによってクラスが分けられ、基本的な文法教材や新聞の社説を利用して日本語教育を行っている。その他、文化交流の一環として料理教室や生け花、折り紙教室などが設けられている。

3. 国際交流センターの活動からみた課題

交流センターで会った結婚移住女性の場合、日本在住期間が長いにもかかわらず、交流センターへのアクセスが遅いケースが多い。読み書きができない状態で市役所や公民館、駅の

改札口に設置されているパンフレットに頼って交流センターまでくる人はほとんどいないと考えられる。この問題はすでに交流センターの関係者も実感している問題だが、いまだに解決ができないことでもある。二つ目が日本語教育に関する課題である。結婚移住女性にとって一番有効な日本語は何かを工夫し、彼女達の生活上のニーズに合わせた日本語教育が必要であると考えられる。基本的な文法教育をベースにして買い物するとき、病院や美容室などを利用するとき必要な単語や会話の勉強が、彼女達にとって興味深い話題になると考えられる。ひいては子育てに関する情報、例えば日本のお母さんとの話し会などで日本人との交流ができれば、名前どおりの国際交流センターの機能がより活発になれる。

4. 考察

大きな前提として考えられなければならないことは、人々の参加である。今まで見た国際交流センターは、日本人ボランティアと外国人（主に主婦）の交流の場という印象がよい。支援団体や外国人本人だけではなく、その日本人家族、一般市民の参加も多い交流センターになってほしい。お互いの文化の違いがわかり、理解することは人が集まり、話すことから始まる。その場として国際交流センターが重要な拠点になると考えられる。

訪日中国人旅行者の消費行動に関する研究

—「80後」の消費行動を中心として

国際文化研究科修士課程 1 年

覃芙蓉

本研究は中国国内で特有の消費行動を行う「80後」世代が日本でどのような消費行動を行うのかを調査し、彼らの海外旅行における文化的な行動様式の特徴を明らかにすることを目指す。

中国の「80後」とは、「1980年代生まれ」の世代を指す。「80後」をターゲットとする理由は2つある。第1に、日本観光局のデータによると、訪日中国人は20代や30代の「80後」が中心になっているからだ。第2に、改革開放や一人っ子政策の下に生まれ育った「80後」は、文化大革命以前の受けた世代と違い大学教育を受け、ホワイトカラーの職に就くなど所得の面、またインターネット使用の面でも明確に一線を画す世代だからだ（松浦，2008）。

日本観光局によると、2014年の訪日外国人旅行者は約1341万人で、そのうち中国人旅行者は240万人で三位だったが、前年比の伸び率は83.3%で一位である。2014年に国別の旅行消費総額では、中国が前年比102.4%増で最も多く、総額の約4分の1以上に上った。1人当たり旅行中支出では、中国人が一番高く、約20万円である。2015年2月に中国の春節期間中、訪日中国人は45万人、消費額約60億元（約1140億円）という驚きの額をたたき出した。そうした消費行動は爆買いと呼ばれた。

日本観光局では統計的な調査だけで購買理由は明らかにされていない。先行研究では、中国人の中国国内の消費行動の分析や、ニュースでの訪日中国人旅行者の爆買いの理由が説明されているが、文化的な側面からの分析は見られない。そこで、本研究では「80後」への聞き取り調査から、訪日中国人観光客が海外旅行における文化的な消費行動の側面を明らかにする。

中国人の消費行動に関する先行研究では、文化の側面から論じられている文献がいくつかある。集団主義を重視する日本人に対し、中国人は関係主義を重視する（園田，1997）。中国人は自分を中心とした同心円状の人間関係「圈子」を形成する。「圈子」の中で、メンバーは情報交換することが多いため、同じ消費行動を取る（徐，2015）。また、面子は中国人の人間関係において最も重要な基準であり、義務と差別化としての面子消費が見られる（金，2010；林，1935）。中国人の購買行為は個人の財力や社会的身分を示すシンボルであり、社会的ステータスを示すために面子消費をする（王衍宇，2006）。

「80後」消費行動に関する先行研究によると、両親や祖父母からの愛情が一人っ子へ集

中していることは、豪華一点主義をもたらしている（隅田，2006）。また、「行動・価値観」の面では、80後世代はマナー、健康、ボランティアの意識が強くなっている（小野田，2012）。

筆者が2015年の9月と10月の「80後」を対象として行った日本での予備調査から「80後」以前の世代と「80後」世代では消費行動に違いが見られた。年上の世代は日本製の製品を重視するが、「80後」は一番多く買った化粧品についても生産地を重視せず、ブランドを重視していた。また、爆買の商品について、ぜいたく品以外は主に電気製品と健康商品を年上世代が購入したのに対し、「80後」には同様の消費行動は見られなかった。したがって、「80後」は日本でも年上世代とは異なる特有の消費行動があると考えられる。それで、「80後」の日本における独特な消費行動を調査し、今後の研究で明らかにしたい。

参考文献

- 隅田孝（2006）「若者市場論」，pp.117-118
金春姫（2010）「中国市場における面子と消費者行動に関する考察—既存文献のレビューに基づいて—」
園田茂人（1997）「企業—異文化理解の落とし穴」，有斐閣
徐向東（2015）第2部「爆買の背後にある中国人の消費性向」
王衍宇（2006）「中国におけるブランド消費市場の形成と企業ブランド戦略に生成」，環太平洋圏経営研究、第8号，pp.41-89
金春花（2013）「中国『80後』の特性から見る自動車購買志向についての考察」
小野田哲弥（2012）「中国“80后”消費者意識調査レポート（I）」

ボランティアはどのようにして受け入れられるのか？

— 「する側」と「受ける側」の関係から

国際文化研究科修士課程 2 年

桑原恭平

総務省の平成 23 年度社会生活基本調査によると、1 年間に何らかのボランティア活動を行った人は約 3,000 万人と国民の 4 人に 1 人にのぼっている。10 年前の調査よりやや減少しているが、20 代から 50 代では増加傾向にある。そうした中で問題も生じている。

北田（2001）はボランティアの不真面目な態度が受ける側との関係を悪化させていると指摘する。また、経済活動で自立を進める東日本大震災の被災自治体が支援物資は商売の妨げになると断ったり（チャールズ 2013）、助けられることを不名誉に感じてボランティアを拒否したり（マクジルトン 2013）するなど、支援する側と受ける側の間の摩擦も報告されている。

本論文の目的はボランティア活動が拡大する中で生じている受ける側との摩擦がどのようにして起きるのかを参与観察によって明らかにすることであり、そこから、どのようにしてボランティアは受け入れられるのかを検討していく。

なお、一般的にボランティアは、自発性、無償性、公共性の 3 要素で定義されるが（内海 2011）、実際には大学の単位のため、あるいは有償での活動も含まれることが多く、定義では捉えきれないのが現状である。そこで本論文ではボランティア活動を「する側」「受ける側」がそう認識する行為と定義し、その行為をする人をボランティアと呼ぶ。

調査地は東日本大震災の被災地の陸前高田市など数ヶ所である。震災前からこの地でボランティア活動をしている NPO 法人の日本国際ワークキャンプセンター（以下、NICE）から派遣されるボランティアとして 2015 年 6 月 16 日から約 2 ヶ月間参与観察を行った。そのうち陸前高田市で漁業や農業のお手伝いをした 6 月 16 日から 7 月 21 日までの範囲を研究対象とする。

その結果、食事・物のやりとり、「役に立ちかどうか」という視点、「迷惑事件」の 3 つの事象・出来事が研究目的に関連すると考えた。食事・物のやりとりとは、ボランティアと受ける側との間で行われた交流であり、調査期間中頻繁に見ることができた。その交流はボランティアと受ける側の個人的な関係もあれば、NICE としてのボランティア全員と受ける側の複数を巻き込むような関係、また、以前 NICE を通じて訪れたボランティアと受ける側のボランティア活動を終えても継続されている関係もあった。

このような関係を築いている一方で、先行研究が指摘するような「摩擦」の種はしばしば

見て取れた。例えば「受ける側」のニーズが充足されていないという問題が挙げられる。漁業のお手伝いで行った養殖途中のカキを大きさと選り分ける作業はボランティアにとっては非常に難しく、「受ける側」がやり直すという二度手間が起きていた。しかし、それでもすでに2年間以上この作業にボランティアを受け入れている。また「迷惑事件」も起きた。ボランティアと「受ける側」が深夜一緒に騒いだことで近所から苦情を受けたのである。この事件はボランティアの拒否につながる可能性もあったはずだが、実際には一緒に騒いだ「受ける側」がボランティアから遠ざけられた。

調査から見てきたことは、ボランティアと受ける側の間で頻繁なやりとりが行われている一方で「摩擦」なりうる可能性のある出来事もあった。しかし、これらの「摩擦」がボランティアの拒否などに繋がる大きな問題にはならなかった。これには、NICEと受ける側のこれまで築いてきた関係が影響しているのではないだろうか。

今後は、こうした点に着目し、NICEと地元社会が構築してきた関係を業務日誌や活動当初から続いているブログなどの一次資料からひもとくと同時に、再度現地での参与観察を行うことで、どのようにしてボランティアは受け入れられるのかという問いに更に深く取り組んでいく。

参考文献

北田鶴士「奉仕活動」問題にボランティアを問う」、『日本ボランティア学会 2000 年度学会誌』、vol2、pp104～111、2001 年。

チャールズ・マクジルトン「支援を拒む人々—被災地支援の障壁と文化的背景」、トム・ギル・ブリギッテ＝シテール・デビット＝スレイスター編池田陽子訳『東日本大震災の人類学—津波、原発事故と被災者たちの「その後」』、人文書院、pp31～62、2013 年。

デビッド・スレイター「ボランティア支援における倫理」、トム＝ギル・ブリギッテ＝シテール・デビット＝スレイスター編『東日本大震災の人類学—津波、原発事故と被災者たちの「その後」』、人文書院、pp63～97、2013 年。
内海成治「ボランティア論から見た国際ボランティア」、内海成治・中村安秀編『国際ボランティア論』、pp3～25、京都：ナカニシヤ出版、2011 年。

東京在住の台湾系華僑¹における宗教儀礼²の機能

—主に東京媽祖廟を事例に

国際文化研究科

洪志武

背景説明

媽祖は福建省莆田（ほでん）県の湄洲島に林愿（りんげん）（願）の六女として生まれた。母は王氏である。彼女は生まれてから全然泣かないので、默（娘）と名付けられた。彼女は太平興国4年(979年)3月23日に生まれたので、この日は媽祖誕生日である。景德3年(1006年)に亡くなった。この日は媽祖成道日である。

研究の方向性

本研究の方向性は主に宗教人類学³の立場から、研究を進めていきたい。

研究目的

以下のことを明らかにし、調査を進める。①東京媽祖廟の建立過程を明らかにしたい。②その儀礼が東京在住の台湾系華僑のエスニシティに果たす役割を解明したい。③東京媽祖廟の連昭恵（れんしょうえ）代表の信徒拡大の取り組みを明らかにしたい。

研究方法

東京媽祖廟の運営の仕組み、東京媽祖廟と関連している信徒組織の状況、東京在住の台湾系華僑のエスニシティは連昭恵代表及び台湾系華僑に対する聞き取り調査によって研究を進める。東京媽祖廟で行われている宗教儀礼の内容やプロセスについては参与観察で調査を進める。

先行研究

鈴木洋平・前野清太郎は日本媽祖会の長年の活動によって、数度にわたる挫折を経た東京媽祖廟の建立過程と日本媽祖会が在日台湾人コミュニティに果たしている役割を考察している。

具体的には「東京媽祖廟を建立する際に最大の牽引力となったのが、1976年に台湾出身者を中心に結成された日本媽祖会であった。日本媽祖会は日本での媽祖廟建廟を目的に、一時的な頓挫や仮安座を繰り返しながら、大久保の東京媽祖廟に結実するまで、様々な計画を実施してきた。」「日本媽祖会の果たした役割は様々であるが、いずれの時期にあっても共通し

1) 台湾出身者およびその子孫を指す。オールドカマーとニューカマーの両方を含む。
2) この宗教儀礼は東京媽祖廟で行われている儀礼を指す。儀礼は、超自然的観念（呪術—宗教的観念・信仰）を前提とする、文化的に組織・定型化された行為であり、換言すれば行為化された宗教である [佐々木 1995:43]。宗教儀礼についての具体的な解釈は佐々木宏幹の『宗教人類学』（1995年、講談社）を参考する。
3) 宗教人類学：「いわゆる〈未開〉民族・社会の宗教及び文明社会の主に民俗宗教を文化人類学的視点と方法により研究する学問である。宗教民族学とも呼ばれる。文化人類学の一部門であるとともに、宗教学の一分野を成している」 [佐々木 1995]。

ていたのが、日本に台湾出身者が集合し得る心の拠り所となる廟の建立という目的であった。」[鈴木・前野 2015] と指摘した。

しかし、東京媽祖廟で行われている儀礼は述べていない。そして、鈴木・前野は一つの点で間違っている。それは東京媽祖廟の建立に関わった人々と日本媽祖会と直接に関わっていないことである。連代表は「東京媽祖廟は日本媽祖会の取り組みによって建立されたのではなく、詹徳薫会長の立願と私の働きによって、廟の場所を探し、2013年に建立することができた。日本媽祖会との関係は小岩の東京朝天宮に祀られていた鎮殿媽を東京媽祖廟に移し、そして、入江修正さんからの1000万円の寄付だけだ」と話しました。

私は東京媽祖廟の建立過程と東京媽祖廟の宗教儀礼が東京在住の台湾系華僑のエスニシティに果たしている役割について連昭恵代表などの華僑によって聞き取り調査を行いたい。

研究対象

東京媽祖廟は2013年10月13日に開廟された。現段階で東京媽祖廟は一般財団法人であり、住職は浄宗学会の証覚法師である。観音菩薩、天上聖母媽祖、閩帝聖君などの神仏が祀られている。東京媽祖廟の設立趣旨は①「台湾出身の皆様の信仰と心の拠り所になること」。②「台湾と日本の文化交流の場を目指すこと」。③「日本に住む台湾華僑の一軒の家のような場所となり、様々な分野の人的なネットワークを作る機会を提供すること」。

参与観察で分かったこと

東京媽祖廟の建立は東京在住の台湾系華僑の努力の結実であり、日本中華聯合總會の名誉会長の詹徳薫氏が主な資金（2013年から現在まで合わせて4億円の寄付金）を提供し、媽祖廟の運営などは2015年2月までは連昭恵代表に任せられていたが、3月からは東京媽祖廟の広報は陳莉娜氏が担当している。現在一般財団法人であるが、宗教法人を申請するため、活動日や毎月の朔望の日に写真を撮り、報告書を作成している。

参考文献

- 王維「中華街における祭祀・芸能の創出と華僑エスニシティの再編—長崎・神戸・横浜を比較して」『アジア移民のエスニシティと宗教』風響社、2001年
 佐々木宏幹『宗教人類学』講談社、1995年
 鈴木洋平・前野清太郎「結節点としての『廟』—在日台湾人コミュニティにおける東京媽祖廟の建立」（東京都市大学共通教育部紀要抜刷）VOL.8、2015年
 曾士才「在日華僑と盆行事—移民社会における伝統行事の機能と変容」『民俗学評論』（大塚民族学会）第27号、1987年
 林丕継『日本媽祖会創立三十周年記念特刊』勃佳（瑞泰）印刷文具有限公司、2009年
 渡邊欣雄『漢民族の宗教 社会人類学的研究』第一書房、1991年

自由における価値の地平

―バーリンとテイラーの自由概念を手掛かりに―

国際文化研究科博士後期課程 1 年

釜土詳二

本稿は、アイザイア・バーリンとチャールズ・テイラーにおける「自由」概念を手掛かりに、自由における価値の地平の重要性を明らかにすることを目的としている。

まず、現代社会において、「自由」の問題が取り上げられる文脈のひとつに、「宗教と民主主義の共存」という問題がある。例えば、2015年1月17日のシャルリー・エブド襲撃事件は、民主主義的な「表現の自由」と「テロリズム」の対立と捉えられる傾向にあるが、実際には、「表現の自由」と「信教の自由」の対立の事例と見ることができる。シャルリー・エブド紙は、「表現の自由」を盾に、しばしばムハンマドの風刺画を描いてきたが、イスラム教を侮辱するこのような「自由」が、ムスリムの信仰を侵害するものであったことは事実である。もちろん、残虐なテロ行為が許されないのは当然であるが、マスコミによる宗教的風刺画の出版は、フランス社会におけるイスラム教の「歪められた承認」を意味し、事実上の「信教の自由」の侵害を意味しているのではないかと問うことはできるだろう。「表現の自由」を盾に、人間の実存の根幹にかかわる重要な「価値」を侵害する自由は認められるのか。この点、擁護すべき「自由」とは何かという問いが存在するといえる。先進諸国を中心に世俗化が進展する一方で、世俗化の進展に抗する宗教勢力の重要性も増す現代社会においては、世俗と宗教の共存、宗教的複数性を担保する民主主義の原理が問われうる。

次に、バーリンとテイラーの「自由」概念を取り上げる意味は、どのような点にあるのか。バーリンの論文「二つの自由概念」は、1958年の教授就任講演がもとになっているが、「二つの自由概念」における自由の消極的／積極的区別は、その後の政治的自由論に多大な影響を与え、自由論における古典的議論としての位置づけを確立している。一方、上記の講演は、東西両陣営の冷戦という政治的背景のもとに全体主義体制の復活を危惧するバーリンが、リアル・ポリティックスの趨勢を見据えた上で行った議論であり、当時の政治的・時代的状況の制約を負っていることも事実である。そのため、政治的自由論の文脈では、バーリンによる消極的自由の擁護／積極的自由の批判という立論に対して、様々な議論が行われている（例えば、「共和主義的自由」の立場からは、スキナーやペティト、承認論の文脈では、ホネットなど）。

ただ、筆者の見解では、人間の自由が、各人にとって重要と見なされる価値の実現を目指すものである以上、政治的自由を論じるに当たっては、自由の担い手である人間についての

議論も必要不可欠である。この点、テイラーの立論は、バーリンの政治的自由に対し、哲学的人間学の立場からの批判として重要な論点を含んでいる。以上、自由における価値の地平の重要性を考察することを通じて、政治的自由論は哲学的人間論によって基礎づけられる必要があることを明らかにする。

シンガポールと ISIS (イスラーム国)

—民族間・宗教間融和の視点を中心に—

国際文化研究科博士後期課程 1 年

市岡卓

概要

シンガポールは、2001～02年のテロ未遂犯の拘束以降、ムスリムの過激化防止に取り組んできたが、最近では、ごく少数ではあるがムスリムが ISIS (イスラーム国) の活動に加わっている。本発表では、シンガポールにおけるムスリムの過激化防止への取組みの問題点について、民族間・宗教間融和の視点を中心に検討を行った。

発表内容

1 シンガポールのムスリムと過激主義

多民族・多宗教国家シンガポールは、過去に 3 回あった民族紛争を二度と繰り返さないよう、広範にわたる民族間・宗教間融和のための政策を推進してきた。ムスリムは 14.7% と少数派であり、その大半をマレー人が占めている。

しかし、2001～02年には、東南アジア地域で活動するイスラーム過激主義組織ジュマ・イスラミーヤ (JI) のメンバーであるシンガポール人ムスリムが国内でテロ未遂犯として拘束された。このことは、ムスリムへの不信・敵意が民族間・宗教間の分裂を招き、国の存立をも揺るがしかねない、深刻な事態と受け止められた。そこで、政府の意向に沿って穏健なイスラームの教義の普及などが進められる一方で、宗教指導者による拘束者の再教育・社会復帰支援や過激主義の防止対策が行われてきた。これは、1970年代以降の世界的なイスラーム復興の潮流の中でのムスリムの宗教意識の高まりを懸念し、イスラームの管理を強めてきた政府が、管理の一層の強化を図る過程でもあった。

2 ISIS の台頭とシンガポールへの影響

その後 JI は弱体化したが、現在は、2014 年以降台頭してきた ISIS (イスラーム国) が新たな脅威となっている。シンガポールからは数名が ISIS に加わるため現地に渡り、また、数名が渡航前に拘束された。

ISIS の戦闘要員が出身国に戻ってテロ行為を行う可能性が指摘されており、ISIS は国内治安上の脅威とみなされるが、政府は、テロが起こってしまった場合に民族間・宗教間融和に与える影響について、より大きな懸念を持っている。

3 シンガポールのISIS への対応をめぐる課題

ISIS は、過激主義への対応に取り組んできた宗教指導者たちに新たな困難をもたらしている。ISIS はインターネットを通じて勧誘を行っており、治安当局が個別の事案について把握することが困難である。また、JI が各国の政府を倒してイスラーム国家を樹立するとしていたのに対し、ISIS の勧誘は、「現代の聖遷（ヒジュラ）」と称して彼らの実効支配領域への移住を促すなど、より訴求力が強いとされる。ISIS の強力なメディア戦略に対抗できるネット上のコンテンツ開発が課題である。

また、対策に当たる宗教指導者が政府の利益を代表しているとムスリム社会の中で疑念を持たれていることで、彼らの活動の障害となる恐れがある。情報公開などによりムスリム社会からの信頼回復を図ることが課題である。

4 ISIS の台頭がシンガポールの民族間・宗教間融和に及ぼす影響をめぐる考察

シンガポールでは、ISIS に参加するムスリムがいても、かつての JI のテロ未遂犯拘束の時のようには、ムスリムへの不信は広まっていなかった。しかし、パリにおけるテロ事件の発生により、世界的にムスリムに対する排除や反発の動きが強まっており、シンガポールにおける民族間・宗教間融和への影響も懸念される。

一方で、ムスリムがテロの被害者に共感するメッセージを発する、過激主義に対するムスリム社会の「責任」を問う声やこれに反発する声が出てくるなど、過激主義とイスラームをめぐる新しい語りが世界で生まれている。シンガポールにおいても、世界とのつながりの中で新しい語りが生まれ、それが世界に影響を与えており、また、そこからさらに新しい語りを生む可能性がある。このことは、シンガポールにおいてイスラーム過激主義の問題に規定されてきた民族間・宗教間融和の問題にも変化をもたらす可能性があると考えられる。

中国農村留守児童を取りまく状況

—親子が離れて暮らす視点から—

松本ゼミ

満伶

本研究の目的は、中国農村留守児童問題について、子供や家族の視点から、親子と一緒に暮らすことが困難な理由を明らかにすることである。

中国の農村留守児童とは、親の片方または両方が都市に長期間出稼ぎに行くことで、戸籍の農村に残され、親と一緒に暮らせない18歳未満の未成年者を指す（全国婦女連合会2008）。

改革開放後、出稼ぎのため都市で長期間暮らす農民工が大量に発生し、農村に残される留守児童が増え続けている。その結果、人生に積極的な意義を見出せずに自殺したり、不慮の事故に合ったりするケースが後を絶たない。問題の深刻さはメディアでは報道されるものの、先行研究ではミクロな視点が欠けている。本研究では、留守児童と家族への聞き取り調査を通して、ミクロな視点から問題が解決しない理由の一端を明らかにする。

先行研究では、留守児童の学校と家庭の2つの側面から論じられている。まず学校については、農村での教員不足、留守児童が学習習慣をよく身に付けていないことなど問題が指摘されている（謝他2010）。家庭については、親の代わりに面倒をみている祖父母が教育の重要性を理解せず（稲井2011）、子供とコミュニケーションが少ない（余2013）。筆者が、2015年2月に留守児童の多い湖南省で調査を行ったところ、留守児童が学校で体罰を受け、学習に消極的な状態だった。生まれてから親と離れて暮らすことが子供にとってマイナスなことは明らかだった。では、なぜ親子と一緒に出稼ぎ先で暮らせないのか。

この問いに対して、2つの仮説を立てた。第1の仮説は、子供と一緒に暮らす費用を稼ぐことが難しいから（余2013）、第2の仮説は、文化や習慣の違いから留子供自身は農村で就学したいから（肖2012）というものである。

これらの仮説を検証するために、筆者は今年8月に、出稼ぎ者が多い広東省東莞市で留守児童を抱える5人の出稼ぎ者に、ライフストーリーインタビューを行うと同時に、トラック運転手の7人にフォーカスグループディスカッションを行った。

その結果、第1の仮説に対して、経済的な理由はあるものの、時間の問題が大きいことがわかった。出稼ぎ者の収入で基本的な生活は維持できるが、仕事の不安定さや長期間労働のために、子どもの世話をする時間がない。

第2の仮説については、子供は都市で就学しても、公立学校の入学条件が厳しいため、出

稼ぎ者の子女は、教育環境の劣悪な民弁学校と呼ばれる私立学校に入学していた。そこでは教員も出稼ぎ者である。しかし、公立学校では起こる差別などは、起きていなかった。

また、調査を通して親子が都市で暮らせない別の理由があると考えられる。中国の制度上、大学に入る前の試験は戸籍所在地で参加しなければならない、ある出稼ぎ者は「中国では地域によって教材や試験内容が異なるため、子供は都市での勉強が、地元の試験によく活かされるわけではない」と言っていた。

本調査の結果から、仮に子どもが出稼ぎ先で親と一緒に暮らせても、親と一緒に過ごす時間は限られており、精神的・物理的に安定した生活を送ることは難しいと考えられる。教育面でも質のよくない民弁学校に通うことは、必ずしも子どもの将来に良いことだとは考えられない。留守児童が両親と一緒に暮らす場所として、現状では、出稼ぎ先は適切ではない。だとすれば、農村で一緒に暮らすことはできないのか。この点を今後、更に研究する必要がある。

参考文献

- 全国妇女联合会、「全国农村留守儿童状况研究报告」、2008.2.27
余凌、「留守经历与农村儿童发展」、上海：上海社会科学院出版社、2013年
肖庆华、「农村留守与流动儿童的教育」、北京：中国社会科学出版社、2012年
谢妮、申健强、陈华聪、「农村留守儿童教育现状研究」、北京：经济科学出版社、2010年
稲井 富赴代、「中国の貧困農村における義務教育についての一考察」、高松大学『研究紀要』第54・55合併号、2011.2.28、P.47～70

ブルキナファソにおける食料不安 (Food insecurity) の考察

—脆弱性の概念を手掛かりに—

国際文化研究科修士課程 2 年

鵜澤光佑

本論文では、ブルキナファソ（ブ国）における栄養不足の問題を脆弱性の視点から捉え、同国で脆弱性が存在している要因を明らかにし、今後の研究課題を提示する。本研究では外部からの危機に対して回避手段を有しているか否かに当たる条件付けを「脆弱性」と呼ぶ。この概念は栄養不足といった目に見えない問題を把握するのに適している。

現在約 8 億 7 千万人が栄養不足に陥り、世界の減少傾向に反してサハラ以南アフリカでは上昇している。同地域の食料安全保障に関する先行研究によると、食料問題は①旱魃など自然要因、②インフラの不足による社会経済要因、③民族対立による政治要因が複雑に絡み合い発生している。しかし、同地域の民族紛争が存在しない国の政治要因を正確に把握できていない。

また、脆弱性に関する先行研究では、対象地域や主体の現状を分析し脆弱性を減少に向けた解決策が論じられているが、対象の持つ脆弱性の歴史的な変化に着目していない。

先行研究を踏まえ、本研究では民族対立が起きずに栄養不足が発生しているブ国の食料問題に関する議論の動向を脆弱性の変化に着目して明らかにする。

デブロー（1999）は、脆弱性が存在する要因を 5 つ挙げている。①所得や食料源の変動、②単一の所得や食料源への依存、③社会保障や相互扶助の欠如、④政治的な権力の剥奪、⑤武力衝突だ。ただしブ国では民族対立が見られないため第 5 の武力衝突は考察しない。レビューの対象文献は、日本語とフランス語の論文検索ツール CiNii、Cairn.info、そしてブ国の歴史に関する論文集 *Burkina Faso Cent ans d'histoire* を中心に得られたフランス語、英語そして日本語論文、計 56 件である。各文献をレビューし、農業政策、食料や財産の消費、そして共同体組織の 3 つに分類し分析した。

第 1 に、農業政策に関する研究動向である。植民地期以降の換金作物の導入は農業の近代化であり、政府による市場からの撤退と外部ドナーの流入は農民の国際的な市場へのアクセスを可能とし、地域市場の活性化に繋がったという。先行研究では換金作物栽培による国際的な販売先確保によって農民の脆弱性が緩和したと分析しているが、こうした農民・遊牧民の生活の変化はデブローの第 1 の要因、「収入や食料源の変化」による脆弱性が強化されたとと言える。

第 2 に食料や財産の消費に関する研究である。ブ国では植民地化以前から食料不足に対応

すべく採集活動が行われていた。デブローの第2の要因、「単一源泉」を歴史的に避けてきたと言える。また、村落内の権力構造が食料貯蔵、端境期の発生、食料や現金の使用に影響していると述べられている。そうした研究の多くが男性による社会的なつながりを優先した財の使用によって、女性や子供、そして遊牧民といった権力構造によって排除される個人の消費する食料や現金が減り、彼らの脆弱性が増大しているとされる。すなわち、デブローの言う第4の要因「権力の剥奪」を意味している。

第3に共同体に関する研究である。植民地化前の農村における相互扶助関係は労働や食料の助け合いだけではなく、教育など社会全体にも機能を果たしていた。ただし、組織内の非民主的な問題点も指摘されている。植民地化や政府の政策、そして外部ドナーの流入によって、相互扶助関係が失われ、経済的な利益を追求する生産者組織が生まれた。こうした生産者組織は、かつての相互扶助関係で民主制が欠如していたという問題点を引き継いでいる。それにもかかわらず、それに代わる社会保障は発展していない。こうした相互扶助の変化はデブローの第3の要因である相互扶助が失われたことによる脆弱性の強化を意味している。

先行研究ではブ国は食料の生産の面で外部の影響を受け、消費の面で伝統的な社会の影響力を維持している国家として描かれてきた。つまり、植民地支配以降、時代の変化によって農民の生産様式が変化させられ脆弱になっただけでなく、かつての脆弱性の回避方法が失われたことが、ブ国において脆弱性が存在している要因である。今後の研究では、現在の脆弱性強化に影響する伝統的権力構造と、脆弱性の始まりと言える植民地期の政治の関係を問い直す必要があると考える。この視点から同国を改めて研究することで食料安全保障に関する研究の一助となるだろう。

■■■■■参考文献■■■■■

デブロー、スティーブン著、松井範惇訳（1999）『飢饉の理論』東洋経済新報社。

なぜ開発途上国がバラエティ番組で扱われるようになったのか

松本ゼミ

4年 松川友姫

本論文の目的は、テレビにおける開発途上国の取り上げ方の変化を分析することで、開発途上国への向き合い方を再考することである。

筆者は中学生の頃に観た、タイの孤児院で活動する女性を描いたテレビ番組がきっかけで国際協力に関心を抱いた。その当時、テレビを通して伝えられる開発途上国のイメージは貧困や紛争であったと記憶している。筆者の個人的な記憶を検証するため、日本が世界最大の援助国になった1990年から25年間のNHKを含めた東京キー局の番組表を5年おきに分析した。その結果、2005年までは開発途上国を扱う番組のほとんどがドキュメンタリーに分類できるものだったが、2010年頃からバラエティ番組が中心になっていることがわかった。先行研究によれば、開発途上国は政治や核実験、国際貢献といったテーマでマスメディアに扱われてきた(荻原1996;卓1995;田中2004)。筆者の記憶に近い。その一方で、バラエティ番組の基本は笑いの追求であり(鹿島2011-12)、その題材として前述したようないわば「問題」ばかりを抱えている開発途上国が扱われていることに疑問を抱いた。

なぜ開発途上国がバラエティ番組で扱われるようになったのか。この問いに対する仮説を構築するため、2つの民放番組の内容分析を行った。1つがテレビ東京の『世界なぜそこに?日本人~知られざる波乱万丈伝~』、もう1つがテレビ朝日の『世界の村で発見!こんなところに日本人』である。この2つの番組を調査対象に選んだのは、開発途上国を頻繁に扱っていること、また、高い視聴率が期待できる時間帯の放送であり民放の多くがバラエティ番組を放送する時間帯(鹿島2011-12)であることが理由である。2つの番組は芸能人やディレクターが海外で活躍する日本人を訪問し、その日本人の過去や現在の生活についてのVTRをスタジオにいる芸能人と観てコメントをする流れになっている。内容分析の方法は荻原滋『ここがヘンだよ日本人』のメッセージ分析を参考にした。番組改定が行われない2014年11月から2015年の2月までの番組を対象にし、扱われた国や日本人に起こった大きな出来事、VTRとスタジオで繰り広げられる会話やスタジオの反応を細かく番組構成表にして分析した。その結果、問いに対して次のような仮説を導いた。

- (1) 視聴率が見込めるバラエティ番組で扱うことによって、開発途上国の負のイメージを払しょくしようとしているのではないか
- (2) 困難の中で頑張っている日本人を放送することで、日本が直面している問題に立ち向か

う勇気を与えようとしているのではないか

これらの仮説を検証するため、2つの番組の担当プロデューサーにインタビューを申し込み、テレビ東京の『世界ナゼそこに？日本人～知られざる波乱万丈伝～』を担当する三沢プロデューサーへインタビューを行った。

インタビューの中で三沢氏は開発途上国の現状を自分たちの見てきた実際のものをテレビで伝え、人やモノ、文化や風習を「悪者にしない」という気持ちがあると語った。見方を換えれば開発途上国の先入観に囚われず肯定的な姿勢で制作に臨んでいると言える。また三沢氏らは取り扱う国から先に探すのではなく、初めに「頑張っている日本人」を自分たちの手で一生懸命探していることを語った。その「頑張っている日本人」の視聴者を惹きつける魅力的な生活や体験を紹介することで、日本に住む人たちを元気づけようとしている意図がインタビューに明確に表れていた。これらから仮説（1）は部分的に支持され、仮説（2）は支持されたとと言える。

日本に閉塞感が漂う今日、開発途上国の過酷な環境の中で頑張る日本人をポジティブに紹介することで、日本社会を元気づけようという番組の意図は理解できる。しかし現実には貧困や紛争、難民といった困難が今もなお厳しい現実として開発途上国を取り巻いていることも事実である。こうした現状に目を背けたまま、日本人を元気づけるためだけに開発途上国が取り上げられていることには複雑な心境である。本研究を通して、日本のメディアの中で開発途上国がどのような存在として取り上げられているかを検証することの意義を示すことができた。バラエティ番組に組み入れられた開発途上国が抱える問題それ自体とどのように向き合うべきかを考えなおす必要がある。

参考文献

- 萩原滋・国広陽子編著『テレビと外国イメージ メディアとステレオタイプ研究』勁草書房、2004年、3-42頁。
萩原八郎「地方新聞紙上にみられるラテンアメリカ報道の分析」『四国大学経営情報研究所年報』第2号、1996年、31-40頁。
鹿島我「テレビ番組におけるバラエティ番組の位置づけ」『京都光華女子大学短期大学部研究紀要』第49号、2011-12年、69-80頁。
卓南生「『南方報道』と『東南アジア報道』の連続と不連続－問われる日本のジャーナリズムの姿勢－」『マスコミュニケーション研究』No.47、1995年、60-79頁。
田中滋「2003 龍谷大学 国際社会文化研究所シンポジウム 日本のアジア報道・アジアの日本報道」『国際社会文化研究所紀要』第6号、2004年、389-405頁。

イギリスのブラッドフォードにおける多文化共生

～コミュニティ農園の事例から～

佐々木一恵ゼミ

江部綾

グローバル化の進展に伴い、エスニック・マイノリティが増加しているイギリス。第二次世界大戦後、イギリスは政府・自治体による社会統合という観点から、多文化主義政策を進めてきた。社会的結束と文化的多様性の両立を目標に掲げ、移民法や人種関係法の改訂などを通じて多文化社会の実現へと取り組みを進めた。

しかし、市民間に共通の市民性と価値観を醸成することは困難を極めた。相互理解なき多様性の増大は社会に分裂をもたらすことになった。戦後イギリスの都市で発生した主な人種暴動の数は8回にのぼり、これらは多文化主義政策の歪みの現れであるとされた。そして、2011年にキャメロン首相が「イギリスの政府主導の多文化主義は失敗した」と演説したことは記憶に新しい。

このような背景から、イギリスの政府・自治体による上からの多文化主義政策に代わる、市民による下からの多文化主義へのアプローチの可能性が昨今模索されるようになってきている。そこで本論文では、市民による多文化主義の取り組みを、ブラッドフォードというエスニック・マイノリティの人口割合が20%を超える北イングランドの地域に焦点をあてて検討する。ブラッドフォードは、産業革命期に毛織物工業により繁栄し、戦後はアジア系移民労働者が大量に移住した。結果、同市の人口のほぼ10人に1人がパキスタン系移民となっている。そのためブラッドフォードにおいても自治体による多文化政策が行われてきた。しかし、2001年には大規模な人種暴動が起こる等人種問題が解決されないまま、エスニック・マイノリティの主流社会からの隔離に拍車をかける結果となった。

本発表では、市民による多文化主義の取り組みの事例として、Horton Community Farmというコミュニティ農園を取り上げる。この農園は、パキスタン系移民が多く住むブラッドフォードのシティセンター近くにある。このHorton Community Farmでは主に、①地域の持続可能な食糧システムへのアプローチ②エスニック・マイノリティにとどまらず移民・難民・障害者等という広い意味での社会の周縁の人を地域社会に取り込むという活動を行っている。今回の発表では、このコミュニティ農園の「場」と「人」に焦点を当て、①コミュニティ農園の「場」としての役割・機能②農園での「人」のつながり・関係性を検証し、このコミュニティ農園における下からの多文化共生へアプローチの可能性や課題を検討したい。

検証方法としては、現地で2カ月間行ったフィールドワーク、具体的にはコミュニティ農

園のボランティア活動に参加する中で行ったインタビュー結果をもとに、コミュニティ農園という場の役割、そしてホストとゲスト達の関係性を見ていく。

イギリスの政府・自治体による多文化政策の変遷を踏まえ、ブラッドフォードのコミュニティ農園がいかなる場と人間関係を創り出しているのかを検証することで、そこから見える市民による多文化共生へのアプローチの可能性・課題を論ずる。

移転住民の生活再建とソーシャルキャピタル

—ベトナム北部の少数民族とハノイの事例から—

松本ゼミ

宋漢娜

本稿の目的は、ベトナムにおける開発が引き起こす住民移転の事例を通して、ソーシャルキャピタル（SC）のあり方を再考することである。SCについては様々な定義があるが、本稿では「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」という Putnam（1993）の定義を用いる。

ベトナムには、ノイバイ国際空港とハノイ市内を結ぶ「ニャッタン橋」という巨大な橋がある。この橋は JICA の円借款事業の一貫として建設され、416 世帯の住民移転を生じさせた。ベトナム政府は、移転の際、コミュニティの分散を防ぐため、すべての移転世帯を政府が用意した 2 棟の高層マンションに移転させた。住民のネットワークや信頼など SC に配慮した移転だったと言える。しかし、JICA の話によると移転住民の大半が高層マンションを他人に貸して親戚の家や他の場所に移ったため、結果的にコミュニティは分散してしまい、人々のつながりは薄れてしまった。

SC に配慮したにもかかわらず、なぜ人々は分散してしまったのか。この問いに取り組むにあたり、人々のつながりが維持される要因を探求するため、筆者らは住民移転後も人々のつながりが維持されているランタン村に着目した。ランタン村はベトナム北部の少数民族村で、元々無人の森であったが、ベトナム戦争最中の 1960 年代にダム建設による住民移転によって誕生した。当時は移転政策や補償制度が確立されておらず、外部の援助に頼ることもできなかったため、村人は移転住民の力だけで移転後の生活を再建した。筆者らは今年の 8 月同村を訪問し、英語と現地語の通訳を介して、移転後村人がどのように生活を再建したのかについて聞き取り調査を実施した。

調査の結果、「人々のつながり」から生まれる助け合いによって長い年月をかけて元の生活レベルを取り戻したことが分かった。村人は皆で森を開拓し家を建て、不十分さを補いながら新たな生活手段を作り上げたのである。この「人々のつながり」は移転後 50 年経った今でも維持されており、村に困難がある時や困った人がいるとさらに発揮される。このような助け合いから農業等の生産高増加のような「経済的利益」が生まれるのは確かであり、これは SC という概念で捉えられてきた。しかし、最初に移転した 8 世帯はその後新しく入植した他村からの村人を快く受け入れ、無条件に彼らの生活再建を助けたという聞き取り調査によると、この経済的利益は彼らが目的としたものではなく、付随するものであった。彼ら

の助け合いは、社会に有益な効果をもたらすこととは関係のないものであると考えられる。

これがハノイの事例との違いではないだろうか。ハノイの事例では、開発援助側が経済的利益や補償を目的に、人々のつながりを生活再建の道具としてのみ考慮し、生活さえ再建できれば、結果としてSCが失われることは特に問題としていない。これがコミュニティの分散を招いたと筆者らは考える。移転後の生活が賃貸しによる収入増で一時的には改善したとしても、本来持つ人々のつながりが失われてしまったため、その後再び困難に直面した時に発揮されるはずの、かつての人々の助け合いはなくなっている。

近年整備されてきた移転・補償政策にこの概念が配慮項目に導入されたが、成果だけが優先されて人々のつながりが薄まってしまうことは、長い目で見ると必ずしも得策とは言えない。SCを開発の議論に取り込むことが正しい方向性であったとしても、人々の助け合いを単に、使い尽くされてしまう「短期的なキャピタル」としてみるだけではなく、社会に根付く「長期的なキャピタル」として評価し直すべきである。本稿が示唆しているのは、手段としてのSCの危うさであり、人々のありのままのつながりの重要性を改めて考えるきっかけになったと言える。

■■■■■参考文献■■■■■

Putnam, Robert. Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1993.

移日韓の放送コンテンツからみる 比較文化的考察

佐々木一恵ゼミ

4年 金賢廷

昨今、現代における文化では産業と結合した「文化産業」としての「コンテンツ産業」が注目されている。グローバル化によるコンテンツの移動は「韓流」、「クールジャパン」などの新しい動きを生み出した。日本で、コンテンツ産業への関心が高まったのは『冬のソナタ』が放送された2004年である。日本での『冬のソナタ』大成功は、「韓流」という言葉を生み出し、本格的な韓流始まりのきっかけとなった。そして同年の日本では、「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」において初めてコンテンツの範囲が明確に記載された。なお、日本と韓国における放送コンテンツの海外輸出額を見てみると、『冬のソナタ』と韓流ブームがあった2004年頃から日本が韓国に大きく逆転されていることは興味深い。

そこで本発表では、日韓の放送コンテンツ輸出シェアが逆転された現象に着目し、その背景を文化面、政策面から分析したうえで、文化産業における比較優位性について考察した。まず韓国は、放送コンテンツの全体輸出額に対する「ドラマ」輸出額の割合がおよそ9割であることから、海外輸出額の逆転要素として「ドラマ」に注目した。韓国ドラマは大半が誰でも共感しやすい「恋愛」や「家族」をテーマにしているため、海外輸出に有利な文化的側面を持つ。なお、韓国は国が全面的にコンテンツ産業をサポートするなどの政策面での影響が非常に強い。韓国の2016年度政府予算では、全体の386.7兆ウォンの中で「文化」分野への予算は6.6兆ウォンで、「外交・(南北)統一」分野(4.7兆ウォン)よりも多い。すなわち、共感しやすいテーマ中心のドラマが多い韓国では、国の積極的な支援により、ドラマに特化しているといえる。一方で、日本のコンテンツ産業に対する政府の支援は韓国に比べ消極的であり、特にドラマにおいてはガラパゴス化が進行している。1990年代の日本はドラマ全盛期として、漫画原作の独特な日本らしいストーリー物と「分岐制度」という独特なドラマシステムが生まれた。しかし日本の携帯電話ケースと同様に、独自の発展を遂げてきた日本のドラマ市場は、画一化傾向が進むグローバルスタンダードには適応できず孤立しつつあり、放送コンテンツの海外輸出額が低下した背景として挙げられる。

一方、日本の場合はドラマよりアニメーションの海外輸出が進んでいる。2008年の円高現象により急減してはいるものの、徐々に回復傾向に戻っている。なお、ドラマ輸出との推移を比較してみると、1995年にはドラマの輸出が進んでいたが、2000年代に入ってからアニメーションの海外輸出が圧倒的に増えている。韓国ドラマの海外輸出が増加し始めたこ

の時期に、日本ではドラマ特化からアニメーションの特化へ切り替えたといえる。すなわち、この逆転現象からは、文化産業においても比較優位における現象が起きることを確認することができるのである。

SAプログラム研究

今後のSAプログラムの発展のために

興石ゼミ

大久保秀斗・藤森結子・加瀬ななみ・蒲谷智史・眞崎涼平・和田英

本発表の目的は、スタディ・アブロード・プログラム（以下SAと略）について文献調査を行い、それを通じて本学部のSAについて文化理解の重要性と事前学習の必要性を訴えるものである。本論はまず、SAの歴史、アメリカのSA、日本のSAの3つの項目のもとに文献調査を行なった。なお、本発表で扱うSAは基本的に単位取得を目的にするものを意味し、一般的な留学の意味で用いるものとは一線を画する。

海外では単位付きプログラムとしてのSAは1923年米国デラウェア大学をもって嚆矢とされ、その後もIIEやCIEEといった国際教育組織によりSA普及が進んでいく。また、米国政府によるフルブライト交流計画からも分かるように、異文化理解が政治的戦略としても重要視されていたことが分かる。

一方、日本でSAが盛んになるのは1990年代以降である。初めは、留学において異文化理解の意識は薄かったが、それが徐々に重要視され始めた。しかし、近年のSAにおいて、それでも異文化理解より語学習得に重きが置かれているのは日本の特徴である。

米国のSAでは異文化理解は重要視されているが、その背景として9.11のテロの影響があり、政府はSAを促進させた。しかしSA先にて米国人学生で固まることから、異文化理解が実際にできていないという指摘があったため、SAプログラムをより体系的なものにし、異文化理解の育成を図った。現在は異文化理解度を測るDMIS (Developmental Model of Intercultural Sensitivity) やIDI (Intercultural Development Inventory) などの段階的な指標も導入されつつある (Hammer *et al.*, 2003)。同指標には問題もあるが、米国のSAの目的は主に異文化理解を深めることであると共に、常にSAは進化を遂げていることが見て取れる。

法政大学国際文化学部のSAでは語学力の向上と異文化理解を掲げている。SAを体験してきた者を対象に、SAの実態調査を行ったところ、語学力の面に関しては、SAを通して向上したと回答する者が多い。一方で、異文化理解に関しては、理解することはできたものの、順応することができなかったと回答した者が半数を占め、異文化理解の欠如が調査から分かる。SAを必修化している立教大学の異文化コミュニケーション学部と早稲田大学の国際教養学部の2つの大学と法政大学のSAを比較してみると、他大ではSA前に異文化を学ぶ授業が必修化されていて、実戦に備えられていることが分かる。

以上の点から、本発表ではSAについて文化理解の重要性と事前学習の必要性を訴える目

的とした発表だった。学部発表を通して明らかになった問題点の一つを取り上げておく。

それは授業数の問題である。国際文化学部の必修科目の中で異文化理解を深める授業の数を増やす場合、語学の授業を減らす必要性が出てきてしまう。

そのために私達は解決策として語学授業のなかに異文化理解の目的とした授業を導入すべきではないかと考えた。例えば、SA先の地域の文化や習慣を現地の言語で学ぶこと等である。この点、Kelly（大嶋訳）（2013）のSAによって都市を記号論的に読み解く試みなどは、新しい語学授業のあり方に手がかりを与えてくれるだろう。授業数の増減というより、授業目的や内容の整備をすることでこの課題を解決することは可能だと考える。

この発表後12月15日付で訳者の大嶋先生より興石先生宛にメールを頂いた。

さて学会にてSAに関する研究発表に学生さんが取り組まれたとのこと。そこで拙稿を取り上げていただいたとのこと、たいへん嬉しくまた光栄に存じます。

本発表がSAのあり方を再確認するべきであると主張を本学部に訴える目的としたため、このようなお声を本学部教員よりいただけるのは光栄である。私達はこれを励みに引き続きSAの研究を進め、SAのあり方を再確認していきたい。これから法政大学は「スーパーグローバル大学」としてより多くの国際社会人を輩出するために、私達の発表をきっかけに今後のSAの研究が発展することにより多くの学生が本学部の理想とする国際社会人に近づくことを期待したい。

■■■■■参考文献■■■■■

Hammer, Mitchell R., Milton J. Bennett, and Richard Wiseman(2003) 'Measuring intercultural sensitivity: The intercultural development inventory.' *International Journal of Intercultural Relations* 27:421-443.

Kelly, Darren（大嶋良明訳）（2013）「記号論と都市」、『異文化』2013, 14号, 251-278.

〔オリジナルは, Kelly, Darren, 'Semiotics and the city.' In: Brewer, E. and K.

Cunningham(eds.)*Integrating Study Abroad into the Curriculum*. Sterling, VA: Stylus, 103-120.〕

NGOの非政府性と政府との連携

—ミャンマーの開発事業における異議申立の事例から—

松本ゼミ

4年 松浦未和

本論文の目的は、日本の非政府組織（NGO）が政府の開発援助機関（JICA）との連携において、いかにその非政府性を保っているのかについて仮説的結論を導くことである。

本論文における NGO は、市民が自発的に主導し、開発、人権、環境、平和などの国際的課題に取り組む非営利・非政府団体を指す（山田 2000）。

近年日本の開発援助は政府と NGO の連携が重視され、政府による資金援助や政策の策定への参加などが推進されている。ところが、連携によって NGO が持つ非政府性が侵され、その存在意義が揺らいでいる（藤岡 2011）。さらに、日本の NGO は一般に現場での活動に比べ、政府や開発機関に対し批判や提言を行うアドボカシー活動にあまり積極的ではない（前掲書）。そこで本論文では、NGO が政府と連携することで弱まるとされる非政府性の側面を、どのように保っているのかを問いに掲げる。

問いを探求するために、過去に政府の環境社会配慮ガイドライン策定のため連携した日本の環境 NGO メコン・ウォッチが支援した、ミャンマー住民から JICA への異議申立を事例に取り上げた。日本の開発援助事業が現地の生活や環境に悪影響を及ぼす可能性がある際に、NGO がデモやキャンペーンといった非公式に問題を訴えかける方法と公式に訴えかける方法がある。異議申立制度は公式手続きを踏んで途上国の人々が政府に異議を訴えることができる制度である。

研究方法として、メコン・ウォッチがこの事業において日本政府に対する提言活動を通じて関わり始めた 2013 年 3 月から 2014 年 11 月の間に筆者が入手可能な範囲で得られ、援助した日本政府との間で行われた全 10 回の会合についてメコン・ウォッチが記録した議事録の分析を行った。異議申立前後の NGO の言動を辿り、どのように政府へ問題を伝え働きかけを行ってきたかを追跡した。さらに、メコン・ウォッチのホームページ上で公開されているメールニュース、関連情報と住民から JICA へのレターを補足資料として使用した。非政府性のある独立した組織として NGO が何を問題とし、その問題を克服したかを明らかにするため、議事録は①異議申立以前に指摘された課題②異議申立に含まれた課題③異議申立に含まれなかった課題④異議申立によって解決に向けて動き出した⑤異議申立後も動かない課題⑥異議申立に含まれなかったが動き出した課題に分類して分析した。

NGO が問題提起をしていた点のうち、異議申立以前は主に事業実施過程に関する議論と、

被影響住民の生活に関する議論が展開されていた。異議申立によって解決に向けて動き始めたのは、生活を送るために必要な住宅や生計手段の回復と、より住民の意見を反映するための苦情処理メカニズムの制定であった。NGOは、当初から指摘し、異議申立によって動き出した課題についての進捗は改善点として認めながらも、さらに改善を要する点に関しては引き続き非公式な手段を通じて批判的姿勢を貫いていることも明らかになった。

議事録分析から、NGOは政府によって定められた公式な手段を用いて政府の中に入り込み働きかけをしながらも、従来行ってきたNGOとしての非公式な手段を完全に止めず、両方の手段を用いることで政府や制度に巻き込まれず非政府性を保つことが可能となるという仮説的結論を導いた。

メコン・ウォッチはかつて異議申立という正式な問題解決の仕組みをJICA内部に作る事に注力し、その点では政府内部で連携している。しかし、その仕組みが全ての問題を解決できない事も認識している。そのため、今後日本のNGOは政府に定められた制度を利用して連携する前に、NGOとして何を求めることが出来て、何を求めることが出来ないのかという予測をすることで、いかにしてNGO側が制度を利用するかが重要である。NGOは、政府と一線を画して距離を置くことだけでなく、距離が近い中でも非政府性を保つ術を有することが求められる。

参考文献

- 藤岡美恵子 (2011) 「第4章 人道支援における「オール・ジャパン」とNGOの独立」藤岡美恵子、越田清和、中野憲史(編)『脱「国際協力」開発と平和構築を超えて』新評論、145-171頁。
山田陽一 (2000) 『ODAとNGO 社会開発と労働組合』第一書林。

日本社会における「税金の使途の監視」 という考え方の定着

松本ゼミ

4年 大石純平

本論文の目的は文献研究とインタビュー調査を通じて、「税金の使途の監視」という考え方が日本社会にどのように定着したのかを明らかにすることである。

長年、日本人は税金を納めているという意識が低いとされてきた（三木 2015）。その原因の1つに挙げられるのが、源泉徴収制度と年末調整である。給料から天引きされ直接所得税を税務署に納税する必要がないため、税金を納めているという意識が芽生えないと指摘されてきた（前掲書）。

政府開発援助（ODA）が会計検査院の検査の対象となると、「国内に貧しい人がいて福祉も十分でないのに、税金を使ってこれ以上外国に援助する必要があるのか」（朝日新聞 1989.10.8）と非難の声が上がり、1990年には湾岸戦争時の政府の多国籍軍への資金援助は違憲な軍事費支出だったとして、3000人以上の納税者が原告となり政府を訴えた（三木 2003）。

このように1990年前後には、日本人は税金を納めているという意識は低いにもかかわらず、「税金の使途」については納税者として監視していた。このような二律背反ともいえる態度はいつ、どのようにして生まれたのだろうか。

この問いに取り組むため、筆者は創刊年から1989年の範囲における新聞記事（読売・朝日・毎日・日経）と帝国議会と国会の決算委員会議事録をレビューし、その結果以下の3点が明らかになった。第1に、決算委員会では1947年から始まった会計検査院の決算報告の「不当事項」をもとに、「税金のムダ」に関する発言が当初からあった。第2に、新聞記事では1979年に至るまで、国の「税金のムダ」は「不当事項」の範囲でしか報道されていなかった。第3に、1980年代に入ると「税金の使途の監視」を求める声が国会と新聞の双方で顕著になった。決算委員会では会計検査院の検査・権限強化が活発に議論されるようになり、新聞記事では税金の使途を監視することを求める市民団体の結成が報道された。

以上の3点から、筆者は「税金の使途の監視」という考え方は1980年代から広まったものであると考え、その契機として朝日新聞が1979年に中央官庁の税金のムダを暴露した一連の報道、所謂「公費天国キャンペーン」に注目した。なぜなら、これは会計検査院の決算報告を発表した報道ではなく、市民社会の動きを報じたものでもない、しかし記者自身の調査報道によるものであったからである。このキャンペーンが日本社会における「税金の使途

の監視」という考え方の定着にどのような影響を与えたかを明らかにするため、当時朝日新聞の社会部デスクでこのキャンペーンを指揮した谷久光氏にインタビュー調査を行った。

その結果以下の3点が指摘された。第1に、「公費天国キャンペーン」は内部告発をもとにした日本で初めての調査報道であったという。それまで日本では組織への裏切り行為と考えられていた内部告発は、このキャンペーン後社会正義とみなされ「一般化」したと谷氏は語った。第2に、「公費天国キャンペーン」中に実施された第35回衆議院議員総選挙は「公費天国選挙」とも呼ばれ、新たな税金（一般消費税）の是非を争点としたが自民党が過半数を獲得出来なかったため導入を断念したという。第3に、「公費天国キャンペーン」以後内部告発が「一般化」し世間の税金の使途に対する監視の目が厳しくなったことで、政府自身が税金の使途をより厳しく監視するようになったと谷氏はキャンペーンの成果を語っている。

このような内部告発の「一般化」と選挙における国民の「税金の使途」に対する高い関心、政府の税金の使途に対する監視強化を契機として、「税金の使途の監視」という考え方が日本社会に定着したと考えられる。限られた研究による仮説的な結論ではあるが、税金の使途を監視すべきだという世論は比較的最近形成されたことは新たな発見であった。

「税金の使途の監視」は社会に定着したが、現在も会計検査院は毎年多くの「不当事項」を報告し、2014年度は450件と1979年の約3倍に達した。この数字だけを見ると「税金の使途の監視」が十分でないとも考えることもできるが、見方を換えれば監視が強化されたことの表れでもあり、「税金の使途の監視」という考え方が日本社会に定着していることの裏付けと捉えることも出来る。したがって、これまで日本の納税者は「税金を納めている意識の低さ」という観点からは研究されてきたが、今後は「税金の使途の監視」という側面からも研究を進めていく必要があるのではないかと示すことができたという点において、本論文は意義のあるものであったと考える。

参考文献

- ・三木義一 『日本の納税者』 岩波書店、2015年
- ・三木義一 『日本の税金』 岩波書店、2003年

国際協力と嫌われた技術

—ダム技術と炭鉱技術の事例から—

松本ゼミ

4年 西原寛人

先進国で厄介者となった技術は開発途上国へ移転されることがある。福島第一原子力発電所事故後に加速した日本の原発輸出政策はその一例である。一般に、その妥当性は技術の受入国側に主眼が置かれ、技術的要請のある国への技術協力であると説明される。

しかし、ある国で自然環境や社会環境への悪影響が原因で「嫌われた技術」も、市場原理に従って他国へ移転されて良いのか、筆者は疑問を抱いた。移転先にも同様な問題を引き起こしかねない技術の移転を「協力」と呼べるのか疑わしいからである。そこで本研究では、「なぜ嫌われた技術は途上国へ移転されるのか」という問いを探究し、技術の供与側が移転事業に乗り出す際にどのような事情があるのかを明らかにする。

国際技術移転論に関する先行研究では、必要資源関係 (N・R) 仮説が代表的である。斎藤 (1995) は経済学的に N・R 関係において技術移転が成立する諸条件を整理し、合意条件 (両国が技術移転に合意し、共に経済的利益があること) などを挙げている。しかし、嫌われた技術を対象とした事例研究は行われておらず、そうした技術の移転が始まる経緯やそれが供与側にもたらす利益についての分析が不十分である。

本研究で扱う事例は、オーストラリア・タスマニアのダム技術と日本の炭鉱技術である。前者は、1980年代に環境保護団体から強い反発を受け州内での新設が不可能になった。後者は、過酷な労働条件や事故リスクが一因となり国内において活用の機会が激減した。どちらも嫌われた技術を持つ企業が公的資金を活用しながら政府と協働で途上国への技術移転を行った事例である。

研究方法は以下の通りである。ダム技術の事例は、海外移転を進めたタスマニア州立電力会社 HEC とその子会社 HECEC の年次報告書 25 年分 (1990～2014 年) を分析した。炭鉱技術の事例は、炭鉱技術研修事業を実施してきた釧路コールマイン社 (以下、KCM) の成果報告書 (2002～2014 年) を分析した上で、研修事業の委託元である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と KCM へ聞き取り調査を行った。

その結果、以下 3 点の結論を導いた。第 1 に、両企業とも技術移転によって労働者の仕事を確保しようとしている。HEC の場合、国内での案件獲得が見込めないため従業員の仕事を東南アジアでの事業展開によって補う戦略を進めた。KCM も技術者の活用を模索した結果、技術水準の劣るアジア産炭国 (中国、インドネシア、ベトナム) の技術者向け研修事業に乗

り出した。どちらも従来の国内事業だけでは経営が厳しくなるため、新たな戦略として技術移転が始まった。

第2に、KCMに限れば途上国の技術者向け研修事業を通じて技術の維持と継承を図っている。KCMは現在国内で唯一の坑内掘り採炭を行う企業で、独自開発した採炭技術の蓄積に誇りを持っており、その継承に研修事業が役立っている。

第3に、土着性の強い企業性質が嫌われた技術に頼ったビジネスを継続させている。両企業とも、地理的に閉鎖的な場所に立地しその地域内で事業展開していた。また、地元資本に支えられた企業のため地域の雇用を支える使命があった。それらが技術を転用し事業転換することの障害となった。

結論として、嫌われた技術を抱えた企業はその技術にすがらざるを得ない状況の中で、技術者の仕事の確保や技術の継承を目的に技術移転に乗り出すことが分かった。

結果的に、HECECによる途上国でのダム建設には住民立ち退きや自然破壊等の問題が指摘されている（Lee 2014）。また、日本が支援する途上国での石炭関連事業もCO2排出の問題から地球温暖化の元凶として国際社会から批判されている（日経産業新聞 2015.9.10）。これらを踏まえれば日本が輸出している原発もいずれは批判の対象となる可能性がある。先進国から仕掛けられる嫌われた技術の移転には今後も注目される必要がある。

参考文献

- 斎藤 優 (1995) 「国際開発論 開発・平和・環境」有斐閣
日経産業新聞 (2015.9.10) 「日本総合研究所理事足達英一郎——世界で進む脱石炭の流れ、日本に警鐘『孤立招く』」
Tanya Lee (2014.4.4) 「Xekaman 1 Dam Brings Displacement and Underdevelopment」 International Rivers, USA,
<http://www.internationalrivers.org/blogs/294/xekaman-1-dam-brings-displacement-and-underdevelopment> (2015.8.15 閲覧)

ハンガリーにおけるロマ差別撤廃への取り組み

—EU加盟との関係から—

今泉ゼミ

4年 鈴木友理香

本報告では、東ヨーロッパに多く居住する少数民族ロマに焦点を当て、「ロマ包摂の10年」という取り組みを、なぜハンガリーが先頭を切って始めたのかをEU加盟との関係から明らかにする。少数民族ロマは14世紀の奴隷制、20世紀のナチスドイツによって行われた大量虐殺という大きな歴史的問題を抱えているにも関わらず、ロマに対する認識が低く、未だ差別の対象となっている。「ロマ包摂の10年」とは「ロマに対する差別を解消してロマと他の社会との間にあるギャップを縮めること」を目的とし、2005年から2015年にかけて行われた多国間イニシアティブである。

1993年、EUのヨーロッパ理事会では新たな加盟申請国に対して、少数民族への保護を保障する制度の義務付けを含む「コペンハーゲン基準」が決定された。1997年、EUのヨーロッパ委員会による加盟申請国の加盟準備進捗状況報告書でハンガリーは、コペンハーゲン基準をほぼ満たしているが、ロマを中心とするマイノリティ問題があると指摘された。ではなぜEUがハンガリーにロマの地位を改善することを求めたのか。EUはマーストリヒト条約において、EU加盟国市民は自由にEU諸国に居住し、労働する権利を得ることが出来ると定められている。そのため、ロマが多く居住する東欧諸国がEUに加盟することによって、西側諸国はロマ労働力の流入が自国の労働市場や社会保障制度に大きな影響を与えたと考えたのである。ハンガリーを初めとする東欧諸国の経済には、EUによる財政的援助はきわめて重要である。EUへの加盟準備を促進するために、ハンガリーとポーランドを対象に行われた「PHAREプログラム」が1989年に設定された。ロマに対するプロジェクトについてハンガリーは2回補助金が出された。しかしこの補助金をもとにプロジェクトが行われたものの、第3回EU加盟申請国の加盟準備進捗状況報告書において、以前と改善されていないという評価を受けた。

ハンガリーはEU加盟を契機に、コペンハーゲン基準を満たすための努力を行っていく過程で、ロマの地位改善を要求されたことは注目すべき点である。経済や法制度、行政機関での改善が見られる中で、ロマ問題をEUから直接指摘されたことは、ハンガリー政府はEUの要求に対して真摯に努力していることをアピールする反面、ロマ問題へは積極的に取り組んでいなかったと言える。しかし、2005年から2015年にかけて行われた「ロマ包摂の10年」ではハンガリーが先頭を切って始め、主に東欧諸国で構成された11カ国と共に、ロマに対

する差別撤廃への取り組みを行った。このような取り組みに繋がったことは、EU加盟を契機にロマ差別撤廃への取り組みを始めたことは自明であるが、ロマ問題を直接指摘されたことが「ロマ包摂の10年」という新たな取り組みを始めた理由であると考えられる。

■■■■■参考資料■■■■■

加賀美雅弘編『「ジプシー」と呼ばれた人々—東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在』学文社、2005。

南北分断による離散家族の存在と それに伴う家族観の変化

—離散家族は南北統一の鍵となるのか—

今泉ゼミ

4年 神長倉理恵

本報告では、1950年朝鮮戦争による南北分断で発生した離散家族の存在に焦点を当て、分断がもたらした離散家族の困難がどのようなものであったかを明らかにする。そして、南北分断による韓国社会の変化および離散家族当事者たちの経験、統一への想いから離散家族にとっての南北統一がもつ意味を考察する。

朝鮮戦争とは、日本の敗戦後北緯38度線によって南北に分断された朝鮮半島で、1950年6月25日に北朝鮮軍が38度線を突破して南下し、53年7月27日の休戦協定調印まで続いた戦争である。その後、休戦協定によって38度線と斜めに交わる軍事境界線（休戦ライン）が設定された。これが今日の南北の事実上の国境線となり、南北の分断を固定化した。この分断は戦争の結果であると同時に、それに伴って始まった全ての「悲劇」の根源である。本報告で扱う離散家族もその一つである。

離散家族の原因と背景に関する先行研究は朝鮮戦争前後から現代における新しいタイプの離散家族までその概要は明らかにされているが、特に朝鮮戦争を発端とする離散家族問題において家族当事者たちの実情を南北両政府の再会事業政策との関係で分析した研究は少ない。こうした研究状況の背景には、冷戦下には特に南北間に根付くイデオロギー対立の影響や、家族が同対立に基づく差別、また経済的な影響などから問題を抱え、家族の実態すら明らかにすることが難しかったことがある。しかし、冷戦期よりは南北間の対話が進展してきた現在、家族たちの高齢化も進み、一刻も早い家族再会が求められている。本報告では、これまで行われてきた離散家族再会事業からその問題点および課題を見出し、また家族たちの経験や想いから南北統一が家族たちにとってどのような意味をもつのか朝鮮日報、ハンギョレ新聞などの新聞記事をもとに明らかにする。その際、朝鮮日報が保守的傾向をもち、それとは逆の立場をハンギョレ新聞が持つという特徴を踏まえたうえで考察する。

以上のような南北離散家族に関して、本学会では以下の内容に焦点を当てて報告する。

再会事業は南北の友好に欠かせないと言われている一方で、南北間の政策的な目的に利用されているとも言える。その意味で、南北離散家族再会が家族らによる単なる欲求ではなく、権利として存在するということを今一度再確認しなくてはならない。

また、変動する南北関係のなかで家族たちは南北統一に対してどのような考えを持っている

るのか考察する。離散家族再会事業の現場においては、常に南北両側からの厳しい監視と規制が行われてきた。そもそも事業において再会できる人数は限定され、家族に会えないまま生涯を終える人が大半である。このような事実からも離散家族再会事業の問題点が浮かび上がる。離散家族らが切望する最終的な目標は朝鮮半島の統一であり、その統一方法は武力的な支配に基づくものではないなど、離散家族が考える統一像を考察する。

食品偽装事件からみる「食の安全」 への意識と構造の変化

佐々木一恵ゼミ

4年 柏倉妃香里

近年、新聞やテレビ等のマスメディアにおいて食品偽装の話題を目にすることが多い。

しかしながら、食品に関する報道が多いとはいえ近年の食品偽装事件では命を失うほどの身体面における重大な問題はほとんどない。戦後の日本では「食品二大公害」と呼ばれる「森永ヒ素ミルク中毒事件」（1955年）、「カネミライスオイル中毒事件」（1968年）が起こっている。いずれも多数の死者を出し、また深刻な後遺症をもたらしたが、事件解決には至っていない。それにもかかわらず、当時の加害企業、国や医師までもが問題に向き合うことを避けたゆえに救済されるべき被害者に差し伸べられる手はわずかであった。そして当時の報道は連日被害者の症状や研究による原因物質の特定結果を報道したが、一時期が過ぎるとほとんど報道されなくなった。対して現代の食品偽装事件は消費者側から国や企業に対する問題提起し対策や解決を促すような視点で報道されている。このことから、食品偽装問題に対する捉え方は時代と共に変化し、同時に報道のされ方の構造が変化しているのではないかと考える。

そこで本論文では時代が異なる2つの食品偽装事件を研究対象として比較を行い、それぞれの時代背景を加味したうえで問題がどのような視点で注目される構造になっていくのかを明らかにすることを目的とした。対象とする実際に起きた事件は、まず高度経済成長がもたらした負の側面として1968年10月に西日本一帯で起きた「カネミライスオイル中毒事件」を取り上げた。健康美容に良いとされた米ぬか油に製造段階でPCB（ポリ塩化ビフェニール）が誤って混入され、これを食した人は主に重い皮膚疾患や生殖機能に異常をきたした。また現在においても、強い中毒性により後遺症に苦しむ被害者がいる。「病気のデパート」と皮肉な表現がされるほど様々な症状をもたらした、食品公害による油症の最も重大な事例として「カネミ油症」と呼ばれ、世界で研究されている。つぎに、現代における「食の安全」を揺るがした2007年6月北海道苫小牧市にあった精肉会社のミートホープ社の産地偽装や偽装工作が明らかになった「ミートホープ事件」を取り上げる。外国産の肉を国産表示に変更していたことから、期限切れや破棄予定の肉を混ぜることでかさ増しをする等の実態が明るみになり、またこうした肉が学校給食や冷凍食品として広範囲にわたり使用されていたことから日本中を混乱させた。これら2つの事件の間には、グローバル化に伴い、海外からの食品が輸入されるようになったことで食に関する問題が複雑化したという背景が存在する。特に対中

国との問題は 2000 年に入ってから顕著であり影響が強いと考えられる。

それぞれの事件概要の比較に加え、高度経済成長やグローバル化といったように、取り巻く時代の変化を背景に、「食の安全」をめぐる語りが、どのような構造的な特徴をもち、またそれがいかに変化しているのかを論じた。

公民館からみるまちづくりとソシアビリテ

—長野県飯田市の事例から—

佐々木一恵ゼミ

4年 藤本理沙

近年、地域の自然や特産物・伝統文化を活用しまちづくりに繋げようとする運動が全国的に広がっている。戦後、日本のまちづくりは国の体系化された諸政策の下、「国土の均衡ある発展」を目指し行政主導で動き始めた。しかし、企業誘致や諸施設の整備といった中央を真似た都市化を目指す住民不在の画一的な政策が多かった為、地域の独自の文化・伝統は衰退していった。この状況を打破する為に今度は地方自治体・住民の目線を取り入れた改革を目指し、住民が自主的に動くまちづくりへと現在は発展してきている。

本発表では、とりわけ独自のまちづくりを行ってきた長野県飯田市に着目し、まちづくりに深く関わる「公民館」を中心に、ソシアビリテの視点から検証した。ソシアビリテという概念を歴史学の分野で、分析概念として用い始めたのはモーリス・アギュロンであり、この概念には様々な見方が存在するが、本発表ではソシアビリテを「社会においての人と人の繋がり」と定義づけた。長野県飯田市は、信州で最も南にある市でもあり、古くから市民主体のまちづくりに取り組んでいる。中でも「公民館」が果たす役割は大きく、公民館は、1946年に文部次官通達という形で生まれ、その設置された理由は以下の3点である。

- ①民主主義を我がものとし、平和主義を身につけた習性とする迄にわれわれ自身を訓練する
- ②豊かな教養を身に着け、文化の香高い人格を作るように努力する
- ③身につけた教養と民主主義的な方法によって、郷土に産業を興し、郷土の政治を立て直し、郷土の生活を豊かにする

アメリカ占領下であった影響も受けつつ、公民館を中心に地域一体となって敗戦から立ち上がっていく道標を示していた。多くの公民館がその役割を失っていく中で、飯田市の「公民館」は、「4つの運営原則」を掲げ活動した。この原則によって長野県飯田市の公民館は、その機能を失わず公民館を地域の中心の「場」として存続させ、住民が自主的にまちづくりに関わるような土台を構築したといえる。また公民館の実践例として取り上げた「いいだ人形劇フェスタ」でも公民館が行ってきた公的社会教育の蓄積が支えとなってイベント成功に導いており、地域振興にもつながっている。このことから以下の2点を本論文では結論とする。

- ①長野県飯田市の公民館は、単なる箱モノではなくアソシエーションを通じたソシアビリティを作り出していく社会的な「場」である
- ②住民を巻き込んだ公民館活動が独自の地域活性化に生んでいる。

■ ■ ■ ■ ■ 参考文献 ■ ■ ■ ■ ■

- 二宮宏之 1995 『結びあうかたち ソシアビリティ論の射程』 山川出版社
- 片野親義 2015 『公民館職員の仕事—地域の未来づくりと公民館の役割—』

「脱ホームレス」への鍵とは

—The Big Issueの事例を通して—

松本ゼミ

4年 矢田真俊

本稿の目的は雑誌『The Big Issue』によるホームレス支援の研究を通して、日本において路上生活からの脱却を可能にする要因を考察することである。

ホームレスとは「失業、家庭崩壊、社会からの逃走など様々な要因により、特定の住居を持たずに、道路、公園、河川敷、駅舎等で野宿生活を送っている人々」（ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法）とされており、日本には2015年1月時点で6,541人が存在する（ホームレスの実態に関する全国調査2014）。

『The Big Issue』は1991年、イギリスでホームレスの就労機会を作ることを目的として創刊された雑誌で、その仕組みはホームレスが雑誌の販売者となり、売り上げの50%を収入とするものである。

ホームレスが路上生活からの脱却をする際の障壁として先行研究では以下の3点を挙げている。第1に金銭管理の不得手や賃貸契約の問題といったリソースアクセスの課題（稲葉2009）。第2に自己肯定感の喪失など、ホームレス当事者の精神的な課題（後藤2013）。第3に生活保護制度における「水際作戦」など、社会保障制度の不完全さである（岩田2007；渡辺2010）。こうした課題が指摘されるなか、雑誌販売によってホームレスの自立支援を行っているのが有限会社 The Big Issue である。

ビッグイシュー日本は事業開始からの10年間で1,492人が登録し、販売者に8億2812万円の収入を提供、162人が定職に就き、路上生活を脱した。ただ、路上生活を脱した販売者数は全体の11%に過ぎず、そこに至らないケースは前述した3つの要因が関係していると考えられる。そこで、本稿では「どのようにこれらの課題を克服することができたのか」を問いにその要因を探究する。

問いを明らかにするために先行研究から「販売による収入だけでなく行政や民間の支援へのアクセスの改善が自立につながる」「他者と接することで自尊感情の回復を促し、就職活動、雇用先での生活に対応できるようになる」という2つの仮説を掲げ、その検証のため、日本のビッグイシュー基金への聞き取り調査を実施した。

その結果、第1の仮説は支持され、第2の仮説は一部支持されるにとどまった。ビッグイシュー日本は販売者に保証人を請け負うNPOの紹介など、各販売者の状況に応じた情報提供を行い、リソースアクセスの改善をもたらしていた。また販売を通じた当事者の精神的な回

復の可能性も確認することができた。しかし、路上生活期間に形成した人間関係を絶ってしまう人も多いため、定職に就いた後の社会生活における影響は確認できなかった。

今回の調査からホームレスにとって『The Big Issue』の販売員になることが情報を得る機会となり、リソースアクセスの改善につながっていること、雑誌販売という経済活動が当事者の精神的回復にもつながることが確認された。

後藤（2013）は路上生活からの脱却プロセスとして①居所や職業、社会制度による収入の確保とフォーマルな社会の構成員としての資格の回復②人間関係の形成③自尊心の回復という3段階に分けている。これを基に考えると『The Big Issue』の販売は②、③を経て、①に至る役割を果たしていたと考えられる。ただ、路上生活期間に形成された人間関係は途切れてしまうことも多いため、住所と仕事を手にしたあとのフォーマルな社会生活のなかで②人間関係の形成と③自尊心の回復を再び乗り越えていく必要がある。

参考文献

稲葉剛（2009）『ハウジングプア』、山吹書店。

岩田正美（2007）『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護—』、ちくま新書。

渡辺芳（2010）『自立の呪縛』、新泉社。

後藤広史（2013）『ホームレス状態からの「脱却」に向けた支援—人間感情・自尊感情「場」の保障』、明石書店。

ハイデルベルク、ナンタケット、 パリから学ぶ魅力的な街づくり

—持続可能性に繋がるのは、活性化ではなく成熟—

島田ゼミ

4年 新村麻里恵

昨今日本では「地方を元気に」という掛け声とともに、「地方活性化」が叫ばれているが、筆者はこの現象に違和感を覚える。何故だろうか。筆者は生まれてから現在までずっと、都市と田舎の両方の暮らしを間近に見て、体験してきた。神奈川県横浜市で生まれ21年間ずっとそこで暮らしてきたため、一般に「地方」と呼ばれる場所には長期間住んだことはない。しかし、その一方で隣に住む祖父母が趣味として営む畑の仕事にも従事してきており、農家ほど大規模ではないが長期的な畑仕事の経験がある。そのため、畑仕事が決してのんびりした自由な仕事ではなく、準備が結果につながらないこともある不安定な厳しい仕事であることも経験から分かっている。

また、祖父母の家は私の住んでいる地域では珍しく昔ながらの日本家屋と日本庭園を残し、守っている。私はその住環境が与えてくれる癒しを心から愛しているが、不便な部分も熟知している。例えば、冬場は室内がとて寒くなることや、様々な虫が入り込んでくること、それに空気が悪く、肌の弱い人はアトピー性皮膚炎を発症してしまいやすいことなどである。

このように、筆者は都市の暮らしと田舎の暮らし、それぞれのいい面と悪い面、両方を経験してきたため、地方にも都市にも幻想を抱いておらず、両方の生活ぶりを正しく想像していると考えます。そのためか、都市部の広告やテレビで目にする「地方を元気に」などという言葉が、都市部に住んでいる人間の上から目線な掛け声に聞こえるし、胡散臭く感じているのである。いくら「活性化しなければ」と言っても、具体的な案がなければ掛け声だけで終わってしまう、机上の空論である。

実際にそこに住み、本気でそう考えている人間が言っているのでなければ、地方を一方的には気がないと思いついでいる人間のただの押し付けでしかない。私は日本があまり好きでないこともあり、高校時代から「自分が住むならどの国のどの地域」がいいか考えてきた。その結果、ある条件を見出した。それは「成熟している」地域である。大学は未来を作る役割を見なっている若い学生たちに「持続可能性」を求めたが、それは「活性化」とは対極とはいかないまでも、違う方向を示す言葉であるはずだ。なぜなら、活性化とは一時的な「変化」であって、時期を過ぎれば泡のように消えてしまうものだからだ。

私は本論で、特に興味を持った三つの都市について調査し考察したことを述べたい。それ

はフランスのパリ、ドイツのハイデルベルク、そしてアメリカのナンタケット島についてである。これらの地域の比較によって、「持続可能な」そして「魅力的な」地域の条件とは何かについて発表したい。

アフリカサッカーから見る 近代スポーツのグローバル化

佐々木一恵ゼミ

4年 田中直実

近年欧州のクラブチームで活躍し世界的に有名になったアフリカ出身のサッカー選手が、ワールドカップなどの世界的な大会において存在感を発揮している。ヨーロッパで生まれたサッカーはグローバル化し、今や世界中で行われ、「後進国」とされるアフリカでも有名な選手が輩出されている。アフリカにサッカーというスポーツが入ってきたのは19世紀、すなわちアフリカ大陸のほとんどが植民地化されていった時代であった。この時代にイギリスを筆頭にヨーロッパ各国はアフリカという未開の地の人々を教育する道具としてサッカーを持ち込んだのである。こうした時代背景から、スポーツのグローバル化と文化帝国主義を結びつけて考える研究は多い。[e.g., トムリンソン 1993] しかし、グローバル化が進む現代、スポーツのグローバル化が旧宗主国—旧植民地国という二極的な関係においてのみ起きているとは考えにくい。

そこで本発表ではアフリカにおけるサッカーのグローバル化から近代スポーツのグローバル化について考察した。まず、アフリカ出身サッカー選手の海外移籍の歴史を振り返り、彼らの主な移籍先である欧州のクラブチームの経営形態に注目することで、サッカーのグローバル化と経済のグローバル化の密接な関係について明らかにした。中でもヨーロッパ5大リーグの1つであり、世界で最も利益を出すと言われるイギリスのバークレイズ・プレミアリーグの経営形態に焦点をあてた。オイルマネーの流入などにより資本が増大した欧州クラブチームは、高い身体能力を持つと言われるアフリカの黒人選手の獲得に向け、選手獲得網をアフリカに広げていった。こうしてアフリカは「労働力貯水池」となり、欧州のクラブチームによる獲得合戦とアフリカ出身サッカー選手の経済面や文化面における自己の向上という欲求から「スポーツ労働移民」を生んでいった。[石原 2011]

本発表においては、「スポーツ労働移民」として成功を収め、母国の内戦を止めたサッカー選手としても世界的に有名なディディエ・ドログバの自伝を基に言説分析を行い、さらに、逆「スポーツ労働移民」ともいえるフィリップ・トルシエの言説についても分析を行った。経済のグローバル化の影響を受けながら近代スポーツのグローバル化は起きており、アフリカが「労働力貯水池」として新たに搾取されている構造や問題を指摘しつつ、この2人の言説から「スポーツ労働移民」である彼らが搾取的な構造を利用し、アフリ

カ人の地位の向上を目指しているという双方向的な側面を明らかにすることを目的とし発表を行った。

■ ■ ■ ■ ■ 参考文献 ■ ■ ■ ■ ■

イアン・ホーキー著（伊藤真訳）『アフリカサッカー 歓喜と苦悩の50年』実業之日本社、2010年
石原豊一「グローバルスポーツに包摂されるアフリカスポーツを通じた開発援助とスポーツ労働移民」『アフリカ研究』79巻、2011年：1-11.

日本の学校教育における南京事件

—平和のための教育教材として—

今泉ゼミ

4年 海野里奈

本報告では、日中間の問題の一つである南京大虐殺事件（以下南京事件）を扱う意義について、ドイツにおけるホロコーストに関する取り組みと、日本における歴史研究や歴史教育での取り組みから考察した。

ドイツの過去に対する姿勢から、日本も参考にすることが出来る点が多いと考える。日本の歴史教育では、現代史に割く時間が圧倒的に短く、日本の侵略戦争について学ぶ機会は多くないという点で、負の歴史を抱える現代史を国民の責任として重点的に教えているドイツの姿勢にならうことが出来るかもしれない。また、排外主義や極右思想、歴史修正主義に対抗する術として、ナチの過去に関する教育を徹底している点でも、日本での歴史修正主義者への対抗として、侵略戦争の事実と、そこに至った背景、組み込まれていった国民の責任と、二度と繰り返さないという教訓を教育の中で教えることが出来るだろう。

日本の歴史教育として、国主導で行われた日中歴史共同研究と、民間レベルで行われた日中韓3国共通歴史教材について扱った。日中歴史共同研究では、両国主導の歴史研究で、改めて南京事件が起こったという事実が認定されたという点で、大きな意味を持つと考える。中国では南京事件はすでに日本の侵略戦争の象徴として国民の記憶となっている。しかし日本では、2015年9月に、南京事件について一言も言及しない教科書を初めて文部科学省の教科書検定を通過した。南京事件を無かったとする勢力や、教えまいとする勢力がまだ存在している日本は、この勢力にますます抵抗していかなければならないと考える。

日中韓3国共通歴史教材は、日本側からの提起に、中韓が応じるという経緯で始まった。アジアに侵略したという過去をもつ日本側から、東アジア史教育について声を上げたことについて大変評価できるだけでなく、歴史認識について日本と過去何度も衝突してきた中韓両国が呼びかけに応じ、各国が自国史を超えた歴史認識を共有できたことは大きな進歩と言える。この共通歴史教材作成の取り組み自体も、相互理解の実践として、教育の中で伝えられるべきであると考えられる。

南京事件を教える意義は、単に日本の加害の側面を教えることにとどまらない。そこに含まれるものは、ホロコースト等にも共通してみられる特徴と、南京事件特有の特徴があると考える。共通性があるものとしては、非人道性や、否定論の存在、軍隊の暴力、差別意識などが挙げられる。また、特有のものとしては、日本軍の性質や、戦時中の国民の加担、日中

関係間の政治的な問題に繋がっていること、自由主義史観による批判の対象とされている点などがある。また、日中、日中韓の取り組みの中でも、南京事件が論点として取り上げられ、認識を共有し合ったという経験を学ぶことによって、南京事件を足がかりに、日本の歴史を見つめ直し理解した上で、私たちの世代で近隣諸国や世界の国々と新しい関係を築いていきたい。

移民2世の言語選択とアイデンティティ

—中国系移民2世3人のライフヒストリーインタビューから—

松本ゼミ

4年 郭林艶

本研究の目的は、中国系移民2世のライフヒストリーインタビューを通じて、移民2世の母語・継承語問題への捉え方を考察することである。本論文では親とのコミュニケーションで使う言語を「母語・継承語」と呼ぶ。

1980年に約78万人だった外国人登録者数は2014年には212万人を超え、約2.7倍に増加した。そのうち約6割が移民、すなわち定住者や永住者のように海外での長期生活を目的に自発的に居住地域から移り住む人々である。そのような中、移民2世が母語・継承語を話せないことにより親との会話に支障をきたすという問題が起きている（高橋2009）。

移民2世は学校などで移住先の言語に触れる機会が多いため、母語・継承語を喪失しやすい。しかし、周りの環境が変化したとはいえ、親子のコミュニケーションには母語・継承語が必要である。筆者は中国系移民2世であり、母語・継承語である中国語を話せず親と満足に会話ができなかったことで中国人の子どもとしてのアイデンティティを意識し中国語を学習した経験がある。アイデンティティは他者との対話によって自分と他者の中にある自分に対する認識のズレをなくそうと更新される（細川2011）。アイデンティティの更新には言語に対する意識や感情が影響するため、言語とアイデンティティの関係性はある。だとすれば、どのようにして移民2世は母語・継承語と向き合い、それが移民2世のアイデンティティといかに関係しているのだろうか。

母語・継承語問題についての先行研究は、母語・継承語の必要性とその取り組みの2つの側面から整理できる。前者では、子どもと満足に会話したいという親の思いや、現地語習得や学校の教科学習に役立つとの理由から親や学校、地域社会では母語・継承語の必要性を認識している。後者では、前者での期待を受けて実際に母語・継承語教育や、その教育の質を高めるための実践的な取り組みが実施されている。しかし、これらの先行研究には移民2世からの視点が欠けている。本研究では移民2世の視点から「家族」と「学校や地域社会」の双方との関係を捉えながら、移民2世の言語選択とアイデンティティの関係を分析する。

調査方法は、中国系移民2世3人(Wさん、Sさん、Gさん)のライフヒストリーインタビューである。対象者の母語・継承語は、Wさんが中国の公用語である中国語、SさんとGさんはそれぞれ方言の上海語と四邑語である。

結論は2点ある。第1に母語・継承語が方言なのか公用語なのかによって母語・継承語の

必要性に対する認識が異なる。公用語である中国語のレベルを維持している Wさんは幼い頃から中国語の必要性を認識し、母語・継承語を維持していた。一方の Sさんと Gさんは母語・継承語である方言のレベルが下がっている時に周囲からは中国語の学習を言われ母語・継承語の必要性を感じなかった。

第2に母語・継承語が方言の場合は必ずしも中国人としてのアイデンティティとは結び付かない。Sさんと Gさんは高校や大学の頃に中国や中国語のプレゼンスの高さを認識した。それが中国人としてのアイデンティティを再認識させ、中国語の学習へ向かわせた。つまり、中国人としてのアイデンティティは方言ではなく中国語へと結びついた。

現在は、インタビュー対象者全員が中国語を習得している。その背景には、国際社会における中国や中国語のプレゼンスの高さを認識したことが考えられる。それが中国人としてのアイデンティティの再認識に影響を与え、中国語の学習へ向かわせた。今回は、中国系移民2世3人という限られた対象者への調査であるため、方言とアイデンティティの関係性の有無については断定できない。しかし、世界には母語・継承語が公用語と大きく異なる国はある。今後は、母語・継承語が公用語ではない場合の扱いといった母語・継承語問題の捉え方について議論する余地がある。

参考文献

- 高橋朋子 『中国人帰国者三世四世の学校エスノグラフィー：母語教育から継承語教育へ』生活書院、2009年。
細川英雄編 『言語教育とアイデンティティ—ことばの教育実践とその可能性—』春風社、2011年、138-158頁、202-223頁。

拡大する中国対外援助の言説

—日本語と中国語の研究論文比較から—

松本ゼミ

4年 春名林

近年、開発途上国でも中国の存在感は急速に高まっている。2014年に中国政府によって発表された「中国の対外援助（以下『白書』）」によると、2010～12年の3年間の累計援助額は、それ以前の59年間の1/3である893億4000万元（約1兆4500億円）に達した（國務院新聞弁公室2014）。また各国の対外援助のランキングでは、2001年の16位から2012年には世界6位（日本は5位）に躍進した（朝日新聞2015年9月3日朝刊）。

本研究は中国の対外援助に関して、中国語文献と日本語文献をレビューすることが目的である。日中の研究者がそれぞれどのように分析しているかを明らかにし、比較することによって中国の対外援助をめぐって日中間にどのような誤解や対立が生じるのかを考察する。

範囲対象とするのは『白書』が初めて発表された2011年から2014年に公表された文献で、日本語文献は、CiNiiで「中国の対外援助」をキーワードに抽出した、学術論文10本を研究対象とした。中国語文献は、中国の対外援助を扱う代表的な学術誌である『国際経済合作』の71件の学術論文を主な研究対象とした。

両言語の文献をレビューし、①共通の内容、②日本語文献にのみ見られた内容、③中国語文献にのみ見られた内容の3つに分類して分析した。

その結果に、以下の4点が明らかになった。第1に、中国対外援助の歴史と意義の面において両言語とも共通の認識を示していた。具体的には、中国建国から改革開放までの間は、中国の対外援助は共産主義のイデオロギーの観念が強く、政治目的に利用され、改革開放以降は、中国企業の利益などの経済目的に利用されるようになったという認識だ（近藤・小林・志賀・佐藤2012, 黄梅波 刘爱兰2013）。

第2に、日中両方の文献において中国対外援助の問題と解決策が挙げられている。日本語の文献では未整備の中国の援助体制や法制度について踏み込んだ議論がないまま、現象として生じている問題を批判的に論じている（渡辺2013）。中国語の文献では、具体的にどのような法律にし、行政制度をどのように改革すべきなのかと具体的に論じられていた（黄梅波 韦晓慧2013）。これは中国国内の情報や一時資料による情報の差からではないか。

第3に、日中両方の文献において、中国対外援助の情報の少なさの問題点が書かれていた（渡辺2013）。中でも中国語文献では国別・項目別に詳細に問題点が書かれていた（左耕2013）。中国語文献では中国人研究者は自国の対外援助では良い面だけではなく、負の側面

も書いていることが明らかになった。

第4に、日本語の文献においてのみ日本は非軍事的国際貢献の領域において、日本の中国に対する優位性を失い、アジアにおける日本の地位に根本的な変化を生むと論じられていた（下村 2012）。日本は中国の対外援助に脅威を感じているため、中国の対外援助の批判が増えたと考えた。

以上のことから日本での中国の対外援助に対する研究は現状のみによるものであり、踏み込んだ研究はまだできていない。これは中国対外援助の情報の少なさが原因であると考えた。一方中国語文献では自国の対外援助を多角的に踏み込んだ研究をしている。さらに良い面だけでなく、負の側面も述べられている。日本は中国の対外援助の研究をするに当たって、中国語文献を通じて研究する必要があるのではないか。またそれを日本国民に伝える必要があるのではないかと考えた。

参考文献

近藤久洋・小林誉明・志賀裕郎・佐藤仁、「新興ドナーの多様性と起源」、国際開発研究、第21巻第1・2号、2012

中国商務部「中国対外援助白書（2014）」國務院新聞弁公室、2014

渡辺紫乃「国際情勢ウォッチング 中国の対外援助外交：その実態と課題」、CISTEC journal：輸出管理の情報誌（148）、92 - 96、2013

宋微：中国对撒哈拉以南非洲的发展援助与合作，《国际经济合作》2014年第2期

左耘：中国援外医疗队的贡献及面临的挑战，《国际经济合作》2013年第11期

黄梅波 刘爱兰：中国对外援助中的经济动机和经济利益，《国际经济合作》2013年第4期

黄梅波 韦晓慧：援外管理机构：主要类型和演化趋势，《国际经济合作》2013年第12期

『朝日新聞』2015年9月3日朝刊「中国の対外援助研究 インフラ重視で世界6位に・シルクロード沿線国に重点」

国際協力に活かされる日本の経験

—「ラオス子どもの家」を事例に—

松本ゼミ

4年 松原早也花

本研究の目的は、日本の児童館活動がラオスの児童支援に活かされた経緯と成果に着目し、「日本モデル」が開発途上国で活かされる条件について考察することである。

明治維新後や第二次世界大戦後の日本の経済社会発展の経験が開発途上国に「輸出」されることは珍しくなく、最近では高速鉄道や原発が取りざたされている。しかしそれらは日本の高度経済成長を支えた技術の移転が中心で、ミクロレベルでの社会開発の経験はあまり紹介されていない(佐藤 2001)。そうした中、筆者もボランティア経験を持つ日本の児童館活動が「ラオス子どもの家」という名のもとラオスで広まっている。

ラオス子どもの家は 1996 年、全日本自治労働組合(自治労)の支援によってシャンティ国際ボランティア会(SVA)が元々現地で行っていた読書推進事業と、ラオス政府の推奨する伝統文化継承事業を柱として首都ヴィエンチャンに設立された。日本の児童館のような施設として子ども達に様々なプログラムを提供し、現在はヴィエンチャンの施設をモデルに全国に展開している。

当時 SVA ラオス事務所長だった小野豪大氏にインタビューしたところ、日本の児童館活動は事業開始時の計画にはなく、その後自治労が行ったラオス子どもの家の現地職員向け研修で取り入れられたことが分かった。そこで「なぜ日本の児童館活動の経験はラオス子どもの家で取り入れられたのか」そして「なぜ全国展開するに至ったのか」という問いを立てた。

仮説は戦後日本のミクロレベルの社会開発である「生活改善運動」を活かした援助事業から導いた。生活改善の援助では、改良かまど等の技術だけではなく運動のプロセスも参考にしていた(太田 2004)。これを踏まえ児童館の歴史を文献調査したところ、戦前はセツルメント運動として子どもを親や地域と切り離さない拠点として発展し(鈴木 2011)、近年は地域交流の場として期待されるなど戦前・戦後に共通する機能を果たしていた(藤丸 2015)。そこで「児童館が子どもだけではなく親や地域とのつながりの場になり、それがラオス社会に馴染む要因だったからではないか」という仮説を立てた。

仮説の検証は自治労とラオス子どもの家双方へのインタビューによって行う。対象者は元自治労でラオス子どもの家のいわば「仕掛け人」の白石孝氏と、ラオス子どもの家所長で全国展開のキーパーソン、スバン氏である。

白石氏が研修を始めたのは、開発途上国の子ども達にペープサートや似顔絵描きを披露し

たところ大反響があり、子ども達に必要な活動は「これだ」と実感したからであった。研修では、参加した日本の児童館職員や保育士によってパネルシアターなどの手法が紹介された。スバン氏へのインタビューからは、全国展開は各地域に既に存在した活動やニーズのある活動を支援する形で行われたことが明らかになった。スバン氏はその他に、保護者に子どもの教育の重要性をより理解してもらうための機会や、現地スタッフの更なる向上心や自発性が必要だと語った。

このインタビューから、日本の児童館活動は現状に合った解決策を講じる際に自分の持っている知見を活かした結果として取り入れられたことが分かった。また、ラオス子どもの家が全国に展開した背景には、スバン氏のような子どもの教育に理解があり組織の統率ができるリーダーがいたことと、細かい活動規定がない故に各地域のニーズに沿った活動を行うことが出来たことがあった。

この事例から、日本の経験を国際協力に活かす際には現地の課題解決に貢献するか見極め、技術を維持・発展させていく「人」が不可欠であると言える。そのためには、活動の意義や目的を理解し自発的に物事を進められる人材の育成を同時に行う必要があるのではないだろうか。

参考文献

- 佐藤寛、第3章「戦後日本の生活改善運動」、菊地京子編、『開発学を学ぶ人のために』、2001年、世界思想社、pp144-163
- 太田美帆、『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓—』、2004年、JICA 国際協力総合研修所
- 鈴木みな子、『セツルメントの今日的意義—社会福祉施設運営のあり方をセツルメントの歴史から考察する—』、2011年、浦和大学・浦和短期大学部、浦和論集第45号
- 藤丸麻紀、『児童館の意義・役割に関する分析』、2015年、和洋女子大学紀要第55集

離島における持続可能な観光とは

～式根島の事例をもとに～

曾ゼミ

三角静那・柿沼里穂・佐藤菜々子・藤田優美・佐々木ひかり

日本では少子高齢化が進んだことにより、労働者人口の割合が減少している。これを受け、各地方自治体では、地域振興を図るために観光開発を進めてきたが、その結果、沖縄県の石垣島で見られる観光客増加による水不足（神谷・赤松・宮良 2013 より）、長崎県の対馬で深刻であるゴミのポイ捨てや不法投棄（東海大学観光学部 2011 より）などの新たな問題に苦しむ事態となった。このような観光開発による環境への影響は、人口も少なくコミュニティの小さい離島で、より先鋭的に現れ、深刻な問題へと発展している。また、若者たちを繋ぎとめる主な産業が他にない離島では、地域振興の手段として観光業に頼らざるを得ない。本研究では、少子高齢化が進む中で、観光を地域振興の要とすべく取り組みを進めている式根島を事例として取り上げ、どのように持続可能な観光を実現できるかについて探ってみた。

式根島の人口は半数以上を60歳以上が占めており（新島村民政課平成27年7月1日調べ）、日本の離島の中でも少子高齢化が著しい島の一つである。観光中心の産業構造で、観光協会・商工会が連携し、観光による島の活性化を図っている。また式根島では、1963年から始まった民宿のスタイルが現在も主流で、島内の宿泊施設の大部分を占めており、観光産業の大きな柱となっている。

式根島を訪れる観光客数は、1960年代の離島ブーム後、2000年には10,197人までに減少したが、2014年には25,619人と倍以上に伸びている（東京都産業労働局観光部HPより）。この増加の背景には数年前から始まった式根島観光協会の取り組みがある。SNSによる島外への情報発信やロケの誘致活動にも取り組み、商工会と協力し観光従事者向けの講習会を開催した。しかし、民宿経営者の高齢化や後継者難などの問題が顕在化しており、従来の民宿中心の受け入れ体制が曲がり角に来ている。

そこで、現地に出向き式根島の観光従事者の方4名にインタビューを行い、それぞれの経験や想いを伺った。

人口減少が進むなか、観光や街づくりへの取り組みに対して、「このままではいけない」ということに気付き、一步を踏み出すために試行錯誤を続けている人もいる。一方、現状に甘んじ行動を起こせない人も多くいるという。式根島観光協会の田村さんは、「何もしなければそれだけの島になり、現状を保つことも出来ない」と指摘し、現状を保つためにも、外からの変化を受け入れ、島全体の意識を変えていくべきだと述べた。

調査を始めた当初、持続可能な観光のために大切なのは、宿泊施設などの受け入れ体制の整備や、観光客数の増加であると考えていた。しかし、実際に必要なのは、島外の人も受け入れていける新たな体制だと感じた。例えば、式根島の自然や文化に配慮したカントリーコードの作成や、島民の観光やIターン者に対しての意識改革、彼らを受け入れるための居住地の確保などだ。式根島の豊かな観光資源を守り、持続可能な観光を実現するには、島内外の人が相互理解を深めることが重要である。

■■■■■参考文献■■■■■

- 神谷大介・赤松良久・宮良工 (2013)「沖縄県離島地域における渇水問題と観光の影響に関する分析」『土木学会論文集 G(環境)』69(5)
- 東海大学観光学部 (2011)「対馬における「国境観光」の現状と課題」『東海大学紀要 観光学部』1
- 平岡昭利 (2009)『離島に吹くあたらしい風』海青社
- 山口広文 (2009)「離島振興の現況と課題」『調査と情報－ISSUE BRIEF－ No.635』635、p.1- p.10

日本における観光ガイドの現状と課題

—文化のインタープリターという視点からの考察—

曾ゼミ

鈴木佳子・袁思澄・並木祐佳・柳穎美・脇萌実・有川博隆・伊藤恵理
岩田正則・高橋由希・武内美菜子・茂木しおり

現在 2020 年に訪日外国人観光客 2000 万人を目指しており、政府は観光の満足度向上に向け観光案内の強化を図っている。本稿では日本の観光大国実現に向け“ガイド”、特にボランティアガイド（以下 VG）に焦点を当て、その在り方を探る。

VG は無料で通訳案内を行うため、外国人観光客にとって利用しやすい身近な存在であると考えられる。しかし、現在の VG は 1,748 団体 41,641 名



[日本観光振興協会 online] いるものの、全体で見ると 1~2 割しか外国人観光客に対応していない。今後は、日本人にしか対応していない VG も外国人観光客に対応し得る質を高めていく必要があると考える。この質をどのように高めるべきか考察した。

まず「観光」の定義であるが、法律では明確には定められていない。そのため本稿では、観光人類学の視点より「観光とはよく知られているものの確認」[橋本 2011:150] と捉えることとする。観光者は既に自身の中で形成されている観光のイメージ（=よく知られているもの）を観光地において確認する作業を行う。そして「観光」におけるガイドの役割とは、観光者が当初抱いていたイメージを少し彩るような「ささやかな発見」を提供することにある [橋本 2011:249]。これを思いがけない新たな事実の提示と言い換えるならば、ガイドはインタープリターという存在に近いと考えられる。

ガイド一般にも広く適用できるものとして、フリーマン・ティルデンが提唱する「インタープリテーションの 6 つの原則」を挙げたい。その原則は以下の通りだ [Tilden 1957:9]。

- (1) 紹介する対象を訪問者の個性や経験に関連づけなければ意味がない
- (2) 思いがけない新たな事実の提示である
- (3) さまざまな技術を駆使して語られる芸術である
- (4) 知識の提供ではなく、触発である
- (5) 全体の理解に心を配るべきであり、人に対して語られるべきである

(6) 子供に対する解説は全く違った視点から行うべきである

こうした素質を備えたガイドなら、観光者に「ささやかな発見」をもたらし、より彩られた「観光」経験の構築を促すことができるのではないかと考え、定評のある VG にフィールドワークを行った。

外国人向け VG3 団体、日本人向け VG1 団体、個人 VG1 名のガイドの案内に同行し、インタビューを試み、分析を行った結果、全てでティルデンの 6 原則に当てはまる要素を確認することができた。しかし、日本人向け VG は相手の文化背景を捉える意識の低い部分があり、外国人向け VG と比較して、観光者の個性・経験を考慮する（原則 1）要素が弱い印象を受けた。この弱さを改善し、観光客の文化背景を捉えられる文化のインタープリターとしてのガイドこそが今後求められるのではないかと考える。



■■■■■参考文献、参照サイト■■■■■

- 青木義英 (2011) 『観光入門－観光の仕事・学習・研究をつなぐ』 新曜社
 橋本和也 (2011) 『観光経験の人類学－みやげものとガイドの「ものがたり」をめぐって』 世界思想社
 Freeman Tilden(1957) 『Interpreting Our Heritage』 The University of North Carolina Press
 日本政府観光局 (2015) 「通訳案内士試験概要」
 <http://www.jnto.go.jp/jpn/interpreter_guide_exams/>
 日本観光振興協会 (2013) 「全国観光ボランティアガイド」
 <<http://vg.nihon-kankou.or.jp/>>

20世紀アメリカにおいて対比的に構築された 移民への排斥のまなざし

佐々木一恵ゼミ
小口夕香

移民の国といわれるアメリカでは、19世紀半ばから旧移民と呼ばれる北西ヨーロッパからの移民とは異なる、新移民と呼ばれる東南ヨーロッパからの移民や中国や日本からのアジア系移民が大量に流入した。こうした新移民ならびにアジア系移民は、いずれも1924年に施行された移民法により移民枠の削減や移民自体の禁止などの排斥を受けた。

本発表は、19世紀末から20世紀初頭のアメリカに移住した新移民とアジア系移民に対するステレオタイプのイメージが対比的に構築され、流動的に変化しながら、移民の排斥につながっていった過程について考察した。排斥を受けた原因としてアメリカ社会になじまない独特の文化や、優生学に基づく人種差別が挙げられる。本発表はそうした原因を念頭に置き、アメリカ社会に適応する文明国民であるかを図る「文明度」と、優生学により優劣が定められた「人種」に着目し、中国人移民と日系移民、そして新移民それぞれが排斥を受ける流れを取り上げ、旧移民を含む4つの移民の流動的な対比構造を分析することで、アメリカ社会で排斥のまなざしがいかに変化し、構築されていくのかを考察した。

中国系移民に関しては「野蛮」な国民性のイメージや有色人種が白人社会に悪影響をもたらすという議論が寸広まり、中国人労働者が移住を禁止される排斥を受けた中国系移民に関しては、旧移民との対比において、文明度の低さや、黄色人種という人種差別が排斥の要因となっていた。

日系移民に関しては、「武士道」が称賛され文明国と評される一方、「写真花嫁」などが遅れた封建的文化であるとの批判を受けていった。新移民に関しては、多くがカトリックであり、プロテスタントが多いアメリカ社会で反カトリック主義が再燃し、新移民がその矢面に立たされた。さらに、20世紀初頭から台頭してきた優生学においても、北西ヨーロッパ出身の旧移民に比べて東南ヨーロッパ出身の新移民は劣等とみなされた。

このように日系移民と新移民は文明度の低さや人種的に劣等とされ、1924年に移民法で排斥を受けているが、その程度は日系移民が完全に移民を禁止されたのに対して新移民は移民枠の削減に踏みとどまっている。日本は文明国と評されたこともあり、また日系移民はアメリカ化運動を積極的に行ったにも関わらず、カトリックでありアメリカ化運動も行っていない新移民のほうが排斥の程度が低い結果となった。本発表では、この排斥程度の差異は排斥のまなざしが文明度ではなく、優生学をもとにした「人種」のものさしにより白人と黄色

人種という優劣から構築されているものと捉える。つまり、移民に対する排斥のまなざしが、移民の出身国の文明度を中心に据えたものから、人種を中心に据えたまなざしへと変化したのではないかと論じた。

新大久保における日本人と外国人が 共生していくための取り組み

曾ゼミ

桑本佳奈枝・宮崎裕加・若林沙羅・金ナレ・櫻井一樹・西川結子

2015年6月現在、254万人、192の国・地域の外国人が日本で暮らしている。1990年の出入国管理及び難民認定法（入管法）の施行から外国人登録者および定住者は年々増加しており、今後も外国人の増加が予想されるなかで、エスニックタウンも増加するであろう。

しかし、エスニックタウンである新大久保では、在日韓国・朝鮮人に対して差別的な発言をするヘイトスピーチが行われている。私たちはヘイトスピーチが盛んに行われる一方で、外国人との共生のために取り組む人々もいるのではないかと考えた。新大久保の現状と今後について考え、日本がより良い多文化共生社会となるためのヒントを探った。

現在新宿区には38,674人の在留外国人がいる。その中で17,906人が新大久保周辺に暮らしている。1954年頃から始まった高度経済成長期に、大久保地区に住宅やアパートが増加しはじめ、歌舞伎町で働く水商売関係者が主に居住するようになった。彼女たちは安いアパートに住み、そこに同国人が集まった。1986年には新宿区の外国人登録者数が東京23区内で第一位になり、その中でも百人町、大久保地区に特に多くの外国人が居住していた。稲葉佳子『オオクボ都市の力—多文化空間のダイナミズム』で、「昨日の大久保は今日の大久保にあらず、今日の大久保と明日の大久保もまた違うと言っても過言ではない」と述べていたように、新大久保駅周辺急速に変化していった。1990年代には、大久保地区は東南アジアの人たちも多く住む町となり、次第に数多くの外国人向けレストランや食材店などが立ち並び、外国人が十分に生活できる環境となった。2000年代から韓流ブームが起こり、大久保地区の中でも新大久保駅周辺が「日本一のコリアン・タウン」というイメージが定着するようになり、韓国料理のお店や韓流グッズなどを販売する店が増え続け、沢山の日本人が新大久保を訪れるようになった。

近年、韓流ブームが落ち着いたことやヘイトスピーチの影響もあり、全盛期は約300店舗あった韓国料理店が2014年には、約4分の1まで減少する一方、中国系、東南アジア系、イスラム系のお店が増えている。しかし、現在もなお大きな存在であることに変わりない。また、日本における根強い在日韓国・朝鮮人に対する偏見や差別を考えると、新大久保における日本人と在日韓国・朝鮮人との関係や共生の取り組みに知ることが重要であると考えた。

私たちは、新大久保商店街振興組合顧問の諏訪信夫さんと韓国商人連合会事務局長の李謹行さんに、共生のためにどのような取り組みを行っているのかインタビューを行い、現地調

査を行った。その結果、韓日親善交流会など地道な取り組みがあること、振興組合主催の大久保まつりに、韓国人商人連合会が韓国から招く伝統芸能団の演目があるが、それ以上の協働作業が見られないことがわかった。お二人へのインタビューからは、習慣の違いを受け入れること、相手国の文化を知ること、自国の文化を発信することが重要であるということがわかった。

今回の研究を通して、2012年に在日特権を許さない市民の会により韓国人へのヘイトスピーチが行われていたが、一方で新大久保に住む日本人や、韓国・朝鮮人は互いに気持ちよく生活できることを願っていること、共生のための取り組みが行われていることがわかった。国民性や文化が違う人同士が同じ地で生活することは容易ではない。しかし、互いにその違いを認め合い、相互に理解することがエスニックタウンでの共生への第一歩であると学んだ。

■■■■■参考文献、参照サイト■■■■■

- 稲葉佳子 (2008)『オオクボ都市の力ー多文化空間のダイナミズム』学芸出版社
金侖貞 (2011)「地域社会における多文化共生の生成と展開、そして、課題」『自治総研 (392)』 pp59-82
朴正義 (2014)『大久保コリアンの人たち』国書刊行会
山下清海・秋田大学地理研究所学生共著 (1997)「横浜中華街と大久保エスニックタウンー日本における新旧2つのエスニックタウンー」『秋大地理』 pp57-68

イラク帰還兵からみるアメリカ格差社会

—Iraq Veterans Against the War

(反戦イラク帰還兵の会)の活動を中心に考察する—

今泉ゼミ

4年 牛津七海

本論文では、アフガニスタン・イラク戦争を経験した現役および退役軍人により結成された“Iraq Veterans Against the War”（反戦イラク帰還兵の会 以下、IVAW）の主張と活動に焦点を当て、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）で、George Walker Bush（以下、ブッシュ）政権時（2001-2009）に起こった、アフガニスタン侵攻、イラク戦争の問い直しを図るとともに、イラク帰還兵の抱える現状を明らかにする。

2003年、ブッシュ政権は、国連の大量破壊兵器査察を拒否したイラクに対して、大量破壊兵器を排除する目的で、国際世論の反対を押しきり、3月、イギリスと共同でイラクを攻撃した（イラク戦争）。名目上はアメリカ・イギリス両軍の勝利とされているイラク戦争であるが、一方的な攻撃と専制攻撃は、中東の不安定な状況の中で、占領国あるいは占領国が名目上の支配を移譲した現地当局の手に負えない事態へと発展した。アメリカに対するイラクの対抗勢力は、占領の違法性に対する怒りを露にし、対抗勢力をより強固なものとした。

以上の経過を経て発展するイラク戦争において、長期化に伴う米軍兵士の精神的苦痛が、深刻な問題となった。米軍のデータによると、帰還した若者の24.5%がPost Traumatic Stress Disorder（＝外傷後ストレス障害、以下、PTSD）に陥っている。2006年の陸軍の調査では、自殺未遂が946件にまで昇っており、国防総省の予想では、精神的治療が必要になる兵士はいずれ10万人を越えるといわれている。

しかし、戦争の激化に伴う軍事費用の拡大により、社会福祉が大幅に削減され、兵士の帰還後の管轄となるVeterans Administration（＝退役軍人省、以下、VA）の予算は年間1億ドルずつ削減された。医師・看護師不足、医療機関および薬の不足により、国中の帰還兵専用病院も次々と閉鎖され、経済的理由で入隊を余儀なくされた帰還兵たちの多くは、ホームレス化を余儀なくされることとなった。また、PTSDによる精神的不安定さから、アルコール中毒者、薬物依存者が増加し、これらは、アメリカ社会において大きな問題となっている。

元アムネスティインターナショナル職員、現在ジャーナリストの堤未果は、こうした戦時社会を引き起こす要因が、①アメリカの掲げる絶対的な自由と民主主義への自信が、テロにより揺さぶられ、「恐怖」に覆われてしまったことと、②戦争経済を支えてしまう国民の「無知」であると分析している。

そして、イラク帰還兵の医療賠償や、イラク戦争の不当性について、戦争経験者の立場から訴える活動組織に、反戦組織 IVAW の存在が挙げられる。IVAW は、イラク戦争が、虚構の事実のもと、米国法および国際法に違反して開始され、破壊と殺戮と無辜の人びとの不必要な流血は、アメリカによる占領がもたらしたものであり、こうした占領や米軍駐留に対し、アメリカには道義的責任があると主張している。

以上のような研究や、反戦組織の活動を踏まえ、本報告では、アメリカの戦時社会の問題を、「イラク戦争の帰還兵」の観点から考察したい。

法政大学の国際化改革の内と外

—国際文化学部生として—

熊田ゼミ

4年 岩田加奈子

1. はじめに

「スーパーグローバル (SGU) 大学創成支援」は、連続する大学改革支援事業の集大成とされ、2014年に文部科学省が37校を認定し、採択大学は10年間の補助金を受けて大学全体の国際化に向けて改革を進めなければならない。法政大学は2012年の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進支援」と併せての改革実施となる。本論文では、これら2つの支援事業を分析し、それによって何が求められているのかを明らかにした上で、国際文化学部としてどう取り組むべきかを考える。また、大学全体の国際化が進む一方で、私たち学生が本当にその恩恵を受けているのかについて検討し、大学が体裁として制度を整えるのではなく、学生一人一人が国際化の内にいることを実感し学びを進めるには何が必要なのか考察する。

2. 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進支援

この支援事業の目的は、「若い世代の『内向き志向』を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる『人財』の育成を図ること」である。法政大学の取組概要には、対象学部が国際文化学部とグローバル教養学部と明記され、学部教育強化によって大学全体の国際化を図る狙いだ。具体的な取組として、G-ラウンジ・英語強化プログラム (ERP) を通じて学生の英語運用能力のさらなるレベルアップ、日本人としてのアイデンティティを高め、自ら異文化社会に踏み出す積極性を育成するための実践的プログラムの設置を掲げている。そしてグローバル人材たる資質と能力育成のためのカリキュラムを整えるものである。

3. スーパーグローバル大学創成支援

この支援事業の目的は、「我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行うこと」である。法政大学の取組概要では、「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構

想するグローバル大学の創成」が基本構想とされ、国際社会を生き抜く人材の育成を目指している。主に学生教育・教員・大学運営の3つの側面からの具体的な改革案を提示している。

4. 結論

上記の事業による大学全体の国際化の中で、国際文化学部が取り組むべき課題は、「改革の周知」と「学生との一体化」である。

国際文化学部生は1年次から英語および第二外国語の習得や、2年次のSAに向けて継続的な語学授業の受講によって語学力を伸ばし、SA期間中には各言語による授業を受け現地で生活することで、異文化を受け入れる力を身に付けてきた。しかし、留学することの意義や、「法政大学国際文化学部」で何を得られるのかについて自覚している学生は少ない。改革におけるG-ラウンジやERP、ESOP等を実際に活用している学生は一部である。これらの制度を知らない学生、一部の積極的な学生向けであり自分には無縁と感じる学生、また自分へのメリットが大きくないと判断する学生もいる。このような問題点を解決するために、私はここで3つの提案をする。

1. 「国際文化学部への招待」新設
2. 制度活用による単位認定幅の拡大
3. SA後の継続的な語学科目・文化研究科目の充実

この3つを実現することで、大学教育の国際化の現状を把握し、法政大学がこれに対してどのように対応しようとしているのかを理解した上で、法政大学国際文化学部生としてこの改革に一人一人向き合うことが出来るだろう。

本発表では「教育」を取り上げてきたが、文化の違いを実感し、または共通点を見出し、文化はある事柄が変容し、その結果でしかないことに気づかせるための一つの手段として、大学の国際化が求められているのであると結論付ける。

社会変化の在り方

—マルキ・ド・サド『野心の罪』と北川千代三『H大佐夫人』
についての社会哲学による比較考察—

前川ゼミ

4年 福田明音

1. 美徳と悪徳

サドの著作『野心の罪』は彼の代表作である『悪徳の栄え』や『美徳の不幸』と違い、主人公にはっきりと美徳もしくは悪徳の人を据えなかった点と、作中で美徳と悪徳の象徴である二人の男を同時に罰した点において異質なものである。つまり彼の基本思想である「悪徳の賛美」と「美徳の否定」が揺らいでいるのだ。

一方『H大佐夫人』はカストリ文学の中では珍しく人妻(しかも軍人の妻)の不貞を扱ったものであり、その結末も姦通罪が廃止されていなかった頃に発表されたにも関わらず、主人公の男女は罰せられることなく戦後の新世界を謳歌している。これらの点から、『H大佐夫人』は北川が明確な意図をもって不道徳的な行為を肯定した作品であると言えるだろう。

さて、ではこの二作品は同様に美徳や道徳の否定を扱ったにも関わらず、何故このような差異が生まれたのだろうか。それは両時代の社会状況を考察する必要がある。

2. サドと革命

サドが執筆活動を行ったのは主にフランス革命が勃発する直前の期間に集中しているが、『野心の罪』が発売されたのはフランス社会が絶対王政、共和政、帝政と変化し続けた1800年のことである。言い換えれば、旧体制の打倒によって生まれた新世界の創設が失敗した時代だとも言える。

基本的にサドは、彼が手がけた政治的なパンフレットなどからも共和政の賛美者であったと言われているが、サドはその後、賛美したはずの共和国政府から裏切られ、投獄されてしまう。この裏切りに対する失望と怒りが、この作品の思想のねじれに繋がるのであるが、それはベルグソン哲学を用いて解き明かすものとする。

3. 戦後日本の思想的解放

カストリ雑誌は戦中は抑圧されていた性文化新たにを担ったものであると言われるが、それが可能になったのも日本の社会が変化したためである。

岩井忠熊によれば、国は「神」と「人」と「国」が相互補助的に成り立ったうえで、それ

を律する「普遍的な秩序」が存在して初めて成り立つと言う。この秩序とは国家の道義性が当てはまる。戦前の「現人神である天皇が万世一系を貫き統治する日本」といったものである。しかし天皇の人間宣言によって一度この秩序は崩壊してしまう。そこで日本という国は新しく「民主主義」と「象徴天皇制」を代わりに国家の道義性とし、秩序を保ったのである。国家の形はそのままに根幹のみを入れ替えるという行為があったが故に、カストリ雑誌が生まれるほどの真っ新たな社会に変化したのである。

4. 開く社会と魂

フランスの哲学者ベルグソンによると、社会には開いた・閉じた二つのものがあるという。またその成員の魂も付随して開き、また閉じるという。閉じた社会は恐怖政治が蔓延する、まさにジャコバン派の台頭した革命後のような、集団や成員同士が闘争し続ける社会であるが、開いたそれは全人類を対象とする愛に満ち、文字通り全世界に開かれたものである。閉じた社会は開いた社会へと進化することが出来るが、それは漸進的な歩みではなく、突如たる飛躍によって成し遂げられるのである。この飛躍のためには「社会を根底から覆すような革新」が求められ、天皇のあり方の変化により日本では飛躍を行うための「真っ新たな土台」が作られたのである。

つまり日本社会は飛躍の可能性を秘めたものであるが、フランス社会は「開こうとして失敗した閉じた社会」なのである。

以上のように、本稿はマルキ・ド・サド『野心の罪』と北川千代三『H大佐夫人』を比較することによって、フランス革命後のフランスと、第二次世界大戦後の日本の社会の差異を考察したものである。



再考NGO論

—「NGOらしさ」の検証—

松本ゼミ

大塚弘貴・平岩このみ

貧困、環境問題をはじめとする世界の様々な問題の解決を目指す非政府組織（NGO）は開発の担い手として大きな役割を担っており、「OECD 開発協力レポート 2014」によると年間3兆6千億円以上の開発資金を提供している。

一方で、これまで NGO が得意としていた社会開発分野や参加型開発に国連機関や政府援助機関が取り組むようになり差別化しにくくなってきた(定松 2002)。また、NGO が大規模化し、小回りが利かず、「NGO らしさ」を発揮しにくくなっていると指摘されている(山田 2000)。換言すると「政府の NGO 化」と「NGO の官僚化」が要因だといえる。そこで本研究は、日本の政府援助機関と NGO、さらに現地の政府系金融機関のプロジェクトをフィールド調査で比較することを通して、国際協力の分野で NGO がどのように「NGO らしさ」を発揮しようとしているのか、あるいは発揮できずにいるのかを明らかにする。

NGO の活動の特色である「NGO らしさ」については先行研究から以下の 4 項目に分類し、事例研究に基づく検証を行った。

- (1) 住民との距離が近い(安藤 1998)
- (2) 専門家が見落としそうな社会的文化的側面も重視する(山田 2000)
- (3) 政府や国際機関ではできないところに手の届くきめ細かな援助ができる(山田 2000)
- (4) 政府と緊張関係を持ちつつ政策提言ができる(鈴木 2007)

調査対象国はベトナムである。政治体制ゆえに先に挙げた「政府の NGO 化」が進まざるをえないためである。調査対象は日本の政府援助機関の JICA、ベトナム政府系金融機関の VBSP、それに大規模 NGO のセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) である。JICA は少数民族に対して農村開発プロジェクトを実施している点、VBSP は貧困層に小規模金融事業を行っている点で SCJ の事業内容と一致しており、比較する妥当性がある。調査はゼミ活動の一環として教員同行のもと今年 8 月に 5 日間実施し、現地語と英語の通訳を介してプロジェクトの受益者ら 27 名にインタビューを行った。その結果、以下のことが明らかになった。

(1) については SCJ の大規模化による事務仕事の増加が現地訪問の減少につながっている一方で、フィールド調査の観察では NGO 職員の方が JICA 職員に比べ現地の人びとと密接に

関わろうとする姿勢が明らかに強かった。

(2) については住民の聞き取りから異なる民族間で灌漑や農業技術の受け入れに関して差異があるとわかったにも拘らず、そのような文化的差異に関して JICA は認識していなかった。一方、SCJ は民族ごとの計算能力の違いを認識し、それに応じた融資期間や貸出額を設定していた。

(3) については VBSP より SCJ が高い利子で小規模金融を実施していたが、住民は利子の低さよりも借りやすい条件を必要としており、返済が困難にならないように融資期間の設定や、貸出額の調整、こまめなフォローアップをするなどの対応をしていた。

ただし、(4) については SCJ のベトナム人スタッフが持つ政府の意向に従いがちな意識が一因となり、政策提言できていないとわかった。

検証の結果、NGO は現地の人びとと密接に関わろうとする姿勢を持ち、文化の特徴を理解し、こまめなフォローアップとともに貧困層にとって借りやすい条件で貸し付けを行うことで (4) 以外の「NGO らしさ」を発揮していると結論づけた。

そもそも本研究で「NGO らしさ」が議論の対象になったのは政府や国連機関による社会開発分野への参入が発端であるが、JICA 職員はそのようなきめ細かい支援をする難しさを指摘していた。政府や国連機関は NGO の役割を再認識し、資金面の援助を含め、互いの良さを十分活かせる協力体制を構築することが重要である。

■■■■■参考文献■■■■■

安藤和雄 「NGO の発展性を支える在地性」 『NGO が変える南アジア』 斎藤千紘編、第 5 章、コモンズ、1998 年。

定松栄一 『開発援助か社会運動か』 コモンズ、2002 年。

鈴木直喜 「現場からの発信」 『国際協力 NGO のボランティア一次世代の人びとの研究と実践のために』 金敬黙他編著、第 2 部、明石書店、2007 年。

秦辰也編 『アジアの市民社会と NGO』 見洋書房、2014 年。

山田陽一 『ODA と NGO—社会開発と労働組合』 第一書林、2000 年。

分離壁の潜在的機能

—「テロ防止」の陰で何が起きているのか—

松本ゼミ

油井花穂

本論文の目的は、イスラエルとパレスチナの間に建設されている分離壁の事例研究を通して、国家を隔てる壁の潜在的機能を明らかにすることである。なお、本論文では「機能」を「目的とは関係なく生じる諸結果」、「潜在的機能」を「意図されず、一般にも認知されていない社会的・心理的諸結果」と定義する（マートン 1961）。

ベルリンの壁崩壊の映像は「冷戦終結の象徴」としてテレビで放送され、壁による分断の時代の終わりを示してきた。しかし、イスラエルは 2002 年からパレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区との暫定国境上に、パレスチナ過激派によるテロ行為防止を目的とした高さ約 8 メートル、長さ 700 キロの「分離壁」を建設している。近年壁の建設はこの分離壁だけに留まらず、大量の難民・移民の流入を防ぐためにハンガリーがセルビア国境にフェンスを建設し国際社会から非難された。Carter and Poast (2015) によれば、1800 年から 2014 年までに 62 の壁が世界各地に建設され、そのうち約 4 割に相当する 27 もの壁やフェンスが今世紀のわずか 14 年の間に建設されている。

国家を隔てる壁に関する先行研究は、Rosière and Jones (2012) や Carter and Poast (2015) など国際政治や外交といったマクロな視点で論じたものが多いのに対し、本論文では「壁によって分断された人々」というミクロな視点から研究する。ベルリンの壁では、労働人口の流出防止という目的とは別に、東西ベルリン市民の間に心理的な隔たりを生んだことが指摘されている（ヒルトン 2007）。分離壁もそれと同様の機能を果たしているのではないか。

分離壁に関する日本語の研究論文がほとんどないため、主要全国紙 4 紙をレビューした。分離壁建設開始の 2002 年から 2014 年までの記事のうち、「イスラエル 分離壁」で検索した 572 本を分析したところ、分離壁がテロ防止という目的以外に「西岸地区における高い失業率の維持」「東エルサレムのパレスチナ人の居住環境の悪化」「イスラエルとパレスチナの人々の交流の減少」という 3 つの機能を果たしていることが明らかになった。このうち、本論文では先述したベルリンの壁の心理的影響に着目し、分離壁の第 3 の機能の実態を検証した。

具体的には現地に詳しい日本人 2 人へのインタビュー調査を実施した。日本在住者を対象にした理由は、現地の治安情勢が緊迫しており現地調査は困難だと判断したためである。また日本のイスラエル大使館にもインタビューを申し込んだが、回答が得られなかった。

調査結果の分析から、2 つのことが確認された。第 1 に、新聞記事にもあったように分離

壁の建設によってイスラエルとパレスチナの人々の行き来がなくなり交流も激減している点である。第2に、分離壁はパレスチナ人をも分断し、壁の「外側 (自治区側)」となったパレスチナ人が、壁の「内側 (イスラエル側)」のパレスチナ人に対して劣等感を抱いている点である。この地の情勢に詳しいとは言え、2人だけのインタビューから一般論を導くことはできないが、分離壁がイスラエルとパレスチナの人々の交流を減少させただけでなく、パレスチナ人同士の間にも心理的影響を与えている可能性を示唆しているといえる。

イスラエルとパレスチナは長年対立しているものの、分離壁が建設されるまでは市民レベルでの交流があった。しかし、分離壁は土地を地理的に分断しただけでなく人々の往来の遮断を通じて心理的な分断を生んでいる。それが人々の偏見や憎しみを緩和する道を失わせ、今夏以来のエルサレムでのイスラエル人とパレスチナ人の激しい衝突といった対立を回避できない一因になっているのではないか。

グローバル化の進展は難民・移民といった「好ましくない人々」を選別するために壁を増加させている。政治的・経済的な目先の目的ばかりを考えると、壁は徐々に人々の心の中にも作られていく。それを防ぐためにも、政治や外交だけでなくミクロな視点から壁の潜在的機能に向き合う必要がある。

参考文献

- ロバート・K・マートン、森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎大訳 (1961) 「第一章 顕在的機能と潜在的機能」『社会理論と社会構造』みすず書房、16-77 頁
- Carter, B. D. and Poast, P., (2015), Why Do States Build Walls? Political Economy, Security, and Border Stability, *The Journal of Conflict Resolution*. <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/08/31/0022002715596776.abstract> (accessed December 1, 2015).
- Rosière, S. and Jones, R., (2012), Teichopolitics: Re-considering Globalisation Through the Role of Walls and Fences, *Geopolitics*. 17:217-234. <http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14650045.2011.574653> (accessed December 1, 2015).
- クリストファー・ヒルトン、鈴木主税訳 (2007) 『ベルリンの壁の物語 下』原書房

英語学習における語彙力強化 アプリケーションの紹介(Scrabble)

重定ゼミ

4年 山田真之

制作動機

英語学習における重要な要素の一つに語彙力（単語力）がある。英語力の計測に頻繁に用いられる TOEIC において高得点（860 点以上）を獲得するために必要な英単語の数は約 10000 語をいわれている。これらの単語の中には私たち日本人にとって身近に感じづらい言葉や、日本語の概念では捉えることが難しい言葉もある。

そんな中、英単語を使って遊ぶ「Scrabble」というゲームがアメリカで普及している。私たちは今回このゲームが日本の英語教育において特に語彙力の強化という観点でとても有効なものになるのではないかと考え、今回制作した。さらに、語彙力増強効果を高めるために、通常のゲームよりもさらにいくつかの機能を加えて制作した。

作品紹介

Scrabble はアメリカ発祥のボードゲームである。ゲーム内では全 27 種類のコマが登場し、それぞれにアルファベットと点数が載っている。最大 7 枚の手札の文字を組み合わせて単語を作り、ボードに配置する。その際の使用コマの合計点数が自身の得点として加算される。なお、新たに配置する単語以外にも配置することで接続する文字列も単語として成り立たないと配置できない。また、ボード内に、文字の点数や文字列の合計得点が倍増されるなどのボーナスも存在する。対戦相手と順番にコマを配置していき、ボードにコマを配置できなくなった時点の点数が高い方が勝ちとなる。

アプリの構造

このアプリでは、対戦相手（CP）としての人工知能（AI）を製作している。15 × 15 のマスに構成されたボードの一番左上のマス（座標 $x=0, y=0$ ）から最後となる一番右下のマス（15,15）まで「その右隣に文字があるか」のチェックを繰り返していく。このゲームのルール上、ボードに文字のあるマスに隣接しなければコマを配置できないため、AI に文字を探してもらう必要がある。また、「その右隣に文字があるか」チェックする過程で AI その文字で構成される「文字列 = 単語」を記録させている。そして、記録された単語の前後に文字を接

続させることで新たな単語を形成できるかチェックする。SQLite というデータベースエンジンと辞書データを利用することで、ボードに配置されている単語と CP の手札のコマの文字を組み合わせて形成することのできる単語をすべて抽出することができる。抽出された複数の単語に対して「文字を配置した際に上下に隣接した文字」があるかチェックし、文字があった際にはそれらと接続しても単語として成立するかチェックする。すべての条件が成立した単語が候補となり、候補の中からランダムに選出された単語が成立するように手札からコマを配置する。

追加機能紹介…文字を配置して単語を作ることができた際に、単語の意味や発音が表示されるだけでなく、WEB ブラウザと連動し、完成した単語の画像検索結果も表示できるようにする。こうすることで、初見の単語であっても視覚的情報と併せて理解でき、さらに遊びとしての好奇心をより刺激できると考える。

若者の教育課程における集団意識の形成

衣笠ゼミ

齊藤翔大・杉田梨香子・井上琴代・鳥さえの・山本敬喜・時崎剛生・堀川貴生
新海彩夏・李章圭・川邊拓未・岩本陽菜・飯塚麻里子・大隈颯人・山本絵里加
山田桜・司馬賢一・大谷彩夏・伊藤茉優・並木彩乃・江澤大貴

人は皆、何かしらの集団の中で生きている。家や学校、友人グループ、職場など、その規模は2、3人の小さなものから、何十人何百人の大きなものまで様々である。集団の中で行動していると、時に自分の意見を抑圧して周囲に合わせた考えや行動に至っていることはないだろうか。また、「日本人は意見を言わない」「周りの目を意識し過ぎ」といった指摘を外国人から耳にしたことはないだろうか。そこで今回、私たちは「日本人の集団意識」を学会での発表テーマとして取り上げた。

集団意識とは生まれた時にすでに身につけているものではなく、様々な集団の環境の中で影響を受け、成長するにつれて徐々に生じてくる意識である。そこで私たちは、小学校から大学までの教育機関に属している年代に焦点を当てて集団意識を研究した。

集団意識の定義は文化や国民性の違いによって様々でありうるが、私たちは、日本人の集団意識の主な性質として「協調性」「帰属意識」「相互作用」の3点を挙げた。「協調性」とは、異なる環境や立場の人々が、互いに助け合い、譲り合うことで同じ目標の達成に向け任務を遂行しようとする性質である。「帰属意識」とは、ある集団に自らが属し、その構成員の1人であるという意識と、所属する集団の中での役割を内面化し達成しようとする性質である。「相互作用」とは、複数の人が集まることで、状況に意味を持たせ、他者が意味するものを解釈し、それに応じた対応をするという性質を指す。

上記の3つから、人の集団の中での行動や考え方、そこに至るまでの心理的な要因や学校での教育による影響を、文献やアンケート調査の結果を元に研究した。始めに、日本人の性質や、日本という国が外部にどのように映っているのかということ、文献を通して認識した。次に、個と集団の関係、集団を構成する人間の行動を、社会学・心理学的側面から記述した文献を参考に研究を進めた。他には参考資料として文部科学省の学習指導要領等を用い、教育方法の中から集団意識形成の手がかりとなるものを取り上げた。

今回の発表では、ある1人の大学生を想定し、これまでの人生の中で体験してきた集団内での行動と思考の軌跡をたどっていった。小学生時代には、道徳などの学校教育を通して自分が集団のうちの1人であることを知るとともに、遊ぶ際には自分が興味をもったことに関

して周囲を見て行動し始める。中高生になると、制服の着用など学校で決められた規則に従い、社会的な役割を受け入れ始め、自らがその一員であることを意識する。そして大学生になると教育機関による縛りが緩くなり、学校に加えアルバイトやサークル等それぞれの環境下で他者やその集団からの影響を受け行動するようになる。この人物の体験は、実際にはすべての人に当てはまるものではないが、現代の日本の教育・家庭環境に共通する条件や問題を考えるために設定したものである。

新才能『タイタニック』

竹内ゼミ

4年 酒井奈穂

竹内ゼミは、様々な作品を分析し、文化や国籍、性別などが演劇を通してどのように表されているのか比較してきた。これを活かし、映画『タイタニック』を能の要素を用いて制作した。目的は映画ではあまり語られなかったルース（ローズの母親）の気持ちの変化を表し、作品の新たな解釈を提示することである。本作は時が経ち怒りのみが残ってしまったシテの心が、当時を改めて思い出すことで、自身の後悔の気持ちにも気づき、その気持ちを晴らすとともに去っていくという流れになっている。また、能を使用した理由は、夢幻能の形式を使い、物語の再解釈を行うためである。

本作品は、本来の能の構成に従い、大きく前場と後場に分けた。前場では現代のある港にてタイタニック号調査団の女性が、初老の女性に出会う。初老の女性は停泊中の船をじっと見ており、不思議に思った調査団の女性が話しかけてみると、タイタニック号について話し出した。詳細に語るため、何故そんなにもタイタニック号について知っているのかと調査団の女性が尋ねると、初老の女性は自分もかつて乗っていたからだと告げてゆっくりと消える。後場はルースの亡霊が当時を思い出しながら再現する場面を中心とする。同日の夜、再び調査団の女性が港を訪れると、ルースの亡霊が姿を現し、「私の怒りをわかってほしい」と告げ、怒りを強く感じた出来事を語りと舞によって再現する。これを通してルースの亡霊は、怒りだけではなく、娘への愛情があり、後悔もしていることに気づく。調査団の女性のおかげで自身の後悔にも気づくことができ、更に怒りや後悔を含めた胸の内を聞いてもらえたルースの亡霊は、ゆっくりと消え去る。

原作映画の世界観を伝えるため、本来の能とは異なる表現方法をいくつか使用した。まず、地謡は映画作品で使われている歌を歌い、背景音楽も映画作品と同じ音楽を使う。衣装は、能装束ではなく、西洋の衣装を使用する。所作については能の型ではなく、上昇志向のある動きにし、相舞する場面でもバレエを基にした舞とする。これにより亡霊であることを強調する。

一方で能本来の表現技法も数点用いた。まず配役はシテ、ワキ、ツレなどで構成し、シテ中心で物語を展開させ、観客の感情移入を容易にする。また、舞台は能と同様にシンプルにし、

観客の自由な解釈を可能にした。また、演者が橋掛りから登場することで、この世の者とは異なる様子や非現実感を表現したい。ルースの亡霊であるシテは「生成」の面を着け、無意識ながらまだ娘への思いや人間的な感情を表現する。これにより、非現実の世界観の表現を目指す。そして舞台音楽では地謡を採用することで、状況を分かりやすく観客に伝える。

作品の制作を通して、宗教の違いにより表現を深められない点が複数あったが、作品に対する解釈の幅を広げることができたため、今後の学習にも活かしていきたいと考える。



音楽シーケンスを自動生成するシステムの制作と 創作楽器として実装する環境の検討

大嶋ゼミ

田村隼士

1. 概要

本研究では素数列を用いて単音の音楽シーケンスを生成するシステムを、アルゴリズムを用いて構築し、それを Raspberry Pi、Pd-extended（以下 Pd と略す）、Arduino を組み合わせた環境に実装したことを報告する。従来、デジタルに創作楽器、つまり入力インターフェースと音の出るシステムを制作する環境の構築には、テキスト型のプログラミング言語や電子回路を制作するための知識が必要であったが、今回の環境を利用することによりテキスト型のプログラミングは一切せず、回路もはんだ付けしない環境が構築できた。

2. Pd によるシステムの構築

Pd はデスクトップミュージックやマルチメディアを制作するためのビジュアルプログラミング言語である。GUI で命令の書き込まれた「箱」をデータの流れる「線」でつなぎプログラミングしていく。また、Mac、Windows、Linux で動作するため、本研究で実装するマイクロコンピュータ Raspberry Pi の OS である Linux ベースの Raspbian 上で動作する。さらに Pd は External や Library と呼ばれるプログラムが公開され、その中にはマイクロボード Arduino のような外部インターフェースからの入力処理を可能とするものがある。

システムは以下の 3 つのアルゴリズムで構成される。

①フレーズを生成するアルゴリズム

②フレーズを変調するアルゴリズム

③発音の ON/OFF を決定するアルゴリズム

①、③はいずれも 16 個の素数を除算しその剰余からフレーズ、発音の可否を決定する。

②においては①から受け取った情報を MIDI ノートナンバーに変換しモードスケールに合うように加算処理を施している。

3. 実装環境の構築

システムとのインタラクションを実現するために Raspberry Pi と Arduino を用いて環境を構築した。Arduino の開発環境には様々なセンサーの値を読み取るプログラムがあらかじめ用意されており、これをボードに焼きこむだけでセンサーの入力を得ることができる。また

Pd には Pduino と呼ばれる Library が一般に公開されており、これを使用すればプログラムを行わずに Arduino と信号のやり取りが行える。

Arduino を用いてインターフェースを制作する際は、ブレッドボードという電子部品を直接はめ込むことができるボードと、ジャンパワイヤというコードを使用して行う。こうすることではんだ付けが必要なくなるため、自身の求める操作感を再現できるまでインターフェースの開発をやり直すことができる。

4. システムの実装

制作したシステムを 8トラックのシンセサイザーの形にして実装した。インターフェースからの入力には 12 個のボタンと 6 個のボリュームを用いて行う。ボタンの内、左から 3 個がトラックの選択、4 個が発音パターンの選択、4 個がフレーズの選択、最後の 1 つはトラックのリセットに使用する。ボリュームは主に音色の操作に用いられる。

5. まとめと考察

今回の研究では、素数列を用いた音楽シーケンスの生成システムの構築及びシステムの人間のインタラクションを実現するための環境への実装を行った。本研究を通し、一度もテキスト型のプログラミング言語を用いずシステムとのインタラクションを可能とする環境が構築できることが分かった。この環境を用いることで平易にデジタルな創作楽器を制作することができると思う。

しかし現状構築したシステムではいまだに欠点も存在する。まずはじめに、Raspberry Pi のマシンパワーの問題だ。Raspberry Pi はマシンパワーが弱く、アルゴリズムが起動する際に処理することが多い場合サウンドの同期に支障をきたす上、起動自体にも非常に時間を要してしまう。また今回使用したインターフェースではまだディスプレイにシステムを映していないと現在の状態が判断できない。今後はよりコンピューター、ユーザーともに負荷の少ない仕様に変更していく必要がある。

これからの家族（ファミリー）向けの道具を考える

甲ゼミ

加藤航・橋本あゆみ

「家族」という言葉を聞いて、どのような印象を受けるだろうか。また、「家族向け」という道具やシステムを目の前にした際に、「家族」をどのようなものとして、とらえるべきなのか。時代とともに変化を遂げた「家族」のカタチは、個人が重視されそれぞれのライフスタイルや生き方をある程度自由に選択できるようになりつつある今日において、「個人の生き方」として多様化が進んでいる。そして、その多様化は「近代における家族」のカタチに収まりきることができないものであるはずである。しかし、現在我々の身の周りにあふれる「家族（ファミリー）向け」とされる道具やシステム達は、実際に利用する「現代における家族のカタチ」向けに設計されているものなのだろうか。「現代における家族のカタチ」向けとされる道具やシステムはどのような視点を持って、どのような像になるべきなのか。それらの疑問を元に、私たちは今ある「家族（ファミリー）向け」とされる道具である冷蔵庫を一例に、対象物そのものの現状と、使い手となる家族が実際にどのように利用しているかを分析した。そして、その結果として我々の目前にある「現代における家族のカタチ」と道具の間に生まれるいくつかの決定的な食い違いを見つけた。中でも、形が単一的であり、なおかつ限られた利用者のために発展・改良が進められてきた点が、特に現代の「家族」のカタチと対象物との間の決定的な食い違いを生んでいるのではないかと考えた。そして、実際に冷蔵庫 a, b の二つの模型を作ることにより、その食い違いの問題意識を高め、今後の「家族（ファミリー）向け」の道具やシステムの在り方について下の通りに提案し、考察を行った。

冷蔵庫（a）の特徴：

- ・共有するグループによって変わる冷蔵庫（棚の段の広さ、棚の向く方向、棚の位置や、温度設定など使い方をユーザーが自らプロデュースすることが可能）
- ・手前に棚を引き出すタイプを採用し、ものの管理の視点を変える

冷蔵庫（b）の特徴：

- ・360度全面すりガラスの冷蔵庫
- ・丸い形状、4枚の扉で全方向からのアプローチが可能
- ・それぞれのアプローチの角度によって個人のスペースを生み出す

考察

「近代における家族のカタチ」をそのまま引き継ぐようにつくられた家族像と、「現代における家族のカタチ」との間に生まれる食い違いを見つめることで、これからの家族と道具の関係の在り方を考えられる。またそれにより、今後の家族像を見出すことができる。

結論

「家族向け」とされる道具やシステムの在り方とは、人が完全に孤立せず、各々の人間関係の構成を考慮できるような、その構成員により使用方法が決められていくような方向性であるべきなのではないか。今後の「家族向け」とされる道具に収まらず、人間の社会的関係の中において道具たちの在り方も問われていくことになるであろう。

聞こえていますか？ 沖縄の声

～基地問題から考える政治的無関心～

今泉ゼミ

木嶋諄・石川紗衣花・石渡けやき・及川園加・鶴巻百門・宮崎奈々・広瀬絢菜

沖縄では基地問題によって基本的人権などが奪われ、民衆による抵抗運動が続けられてきた。たとえば、米軍に居住地や家を強制的に奪われてしまった人々、海を埋め立てられたことで生活の糧がなくなってしまった人々、米兵士による犯罪が横行したことで安心して生活できなくなった人々。私たち本土の人間には当然保障されているものが、これらの例にみるような沖縄の人々には保障されていない。沖縄の人々の中には、「非暴力」に徹し、自らの生活を守るため声を上げ続けてきた人たちがいる。一方で、基地に依存した生活を変えられないと諦めて反対しない人々もいる。沖縄の人々にとって基地問題は政治だけではなく、自然や文化、生活など様々な面を含む問題である。このように、沖縄が抱える問題は本土の我々の立場からは見えづらい複雑な要素も含んでいる。ところが本土に住む私たちから見える沖縄は海やリゾートなどのごく一部分で、基地問題の複雑さや生活との関係などの実情は見えにくい。沖縄の人々が政府の政策が強引だ、この現状を知ってほしいと声をあげても、私たちには他人事だ。つまり、沖縄の基地問題をめぐる状況が改善しないのは、私たちの政治的無関心に起因するのではないかと考えた。したがって、私たちは、辺野古の基地問題を通じて無関心に関心に変えることが必要だと痛感した。

私たちが、今年九月に沖縄でエコキャンプ、辺野古、沖縄市史の人たちと出会い、様々な沖縄を学び、見え／聞こえてきたのは「権利が保障されていない」ことの具体的な現実であり、これまで聞こえなかった沖縄の声であった。たとえば、新基地建設予定地である辺野古を訪れた時である。そこで私たちは建設予定地付近を船で案内して頂き、移設反対運動に参加する方から直接お話もきいた。船から目にしたのは、サンゴ礁やジュゴンなど豊かな自然を育み、その恩恵を受けながら生活する漁場としての今まで見たことの無い青い海が、建設予定地として囲い込まれ、近づくだけでも警備会社に警告を受ける緊迫した状況である。「ここに基地が出来たら豊かな自然も沖縄の人々の生活も破壊されてしまう。そんなことを許してはならない。」という思いが、ようやく自分たちの中に込み上げてきた。衝撃だった。嘉手納基地では、離発着する軍用機の爆音を浴びせられ、基地が身体、実生活に与える影響を初めて体感し、その深刻さを痛感させられた。こういった沖縄の現状を見て、私たちは沖縄の人びとの「人権」や「生活権」が脅かされていると実感した。

私たちが大学生を対象に実施したアンケートでは、「沖縄の基地問題に関心はあるか」との

問いに対し、約7割の人が「ない」と回答した。また同アンケートでは、多くの大学生は政治や社会に無関心であるということもわかった。政治や社会への「無関心」はどのように「関心」になるのか、変わることによって私たちはどのように行動し、何が変わられるのか。「沖縄」が見えてきた／聞こえてきた私たちの体験を、同世代の学生と共有しながら考えたい。



厳選!映像研究ゼミが 本気で作った8作品2015

鈴木晶ゼミ

青山里奈・中田蒼・馬場あゆみ・松本栞・堀内美鈴

信江亜由美・山崎聡子・藤尾愛美・渡邊美友

1. Android の CM

それぞれ個人の特技や個性を生かした携帯電話の楽しみ方を表現しています。音楽と映像の切り替えを合わせることで、楽しくテンポの良い作品に仕上げました。

2. ファンタ「昼メロ先生」の CM

コミカルかつシュールな役者の演技はもちろんのこと、見事な編集によるテンポの良さ、また絶妙なカメラワークにも注目して頂きたいです。また photoshop を使用し、ファンタのロゴを映像に上手くはめ込んだところもこだわったポイントです。

3. お茶の CM

本来の CM はビールですが、法政大学はお酒の持ち込みが禁止されているためお茶に変更してパロディ CM をつくりました。本来の CM のセリフを生かしながら、初摘み新茶特有のセリフを考えました。撮影でこだわった点は光で、映像が綺麗にはえるようにカメラの設定を工夫しました。

4. キシリッシュガムの CM

実際に羽田空港に撮影しに行き、夕日の綺麗なシーンを撮ろうと挑戦しました。また空港の環境音と BGM を動画にはめて、セリフはアフレコで制作しました。本作品は夕日の光の加減を特に意識して作った作品です。

5. シーブリーズの CM

撮影の際に一番こだわったのは、青空をいかに透き通るように綺麗に写すかということです。またこの CM の先輩のイメージに合ったゼミ生がおらず、ボーイッシュな女性が男性役を努めているところも、注目して見返してほしいポイントでもあります。

6. なんか筑波いいな

ゼミ合宿で行った筑波を題材とした筑波PRのCMです。撮影日が雨で、筑波山神社が幻想的であったため、とにかく綺麗な映像を取ろうと努力しました。その綺麗な映像を引き立たせるよう、あえて出演者は出さず、ナレーションと音楽のみで勝負しました。ナレーションもプロの作品を研究し、話し方にもこだわりました。見終わった後、「なんか筑波いいな。」と書いていただければ本望です。

7. spending all my time

perfumeのspending all my timeのPVを製作しました。元のPVのコンセプトがサイキックで、perfumeは超能力養成所で学ぶサイキックガールを演じています。このPVでは元のPVを意識しながら『和』な感じを取り入れてみました。演者は服装を白に統一し、同じようなシーンを繰り返し撮ったり、編集でカットとカットの間に黒と白の画面を交互に入れてチカチカさせたり、逆再生や早送りを多用して不思議な雰囲気を作り出しました。

8. アレルとワクティン

この作品は全て晶ゼミオリジナルです。一番大きな特徴はCGに挑戦したことです。グリーンバックのサイズが小さめだったこともあり、撮影には注意と工夫が必要でした。編集も専用のソフトを購入するなど、今までの映像制作とはまた違った、新しいことへの挑戦が盛りだくさんの作品となりました。プロットに関しては、制作班皆の意見が反映出来た作品になっていると思います。撮影と編集は和気あいあいと進み、作品からもそれが伝われば幸いです。今年度のゼミ作品の中でも一番好評の作品でした。



登録削除

島田ゼミ

高田茉友子・福島由依・伊井愛理沙・高岡誠之・高橋優子

中村梓・新村麻里恵・春田拓真

私たちは今回、島田ゼミで学んだ2年間の集大成として“友達付き合い”にスポットを当てた作品を制作しました。何故なら、「今までの短い人生で私たちが学んできたことは、勉強よりも何よりも“人との付き合い方”だった」と考えたからです。そして、これからの人生においても“人との付き合い”から学ぶことは枚挙に暇のないことでしょう。いくつ歳をとっても幾度も壁にぶち当たる問題。そんな“答えのない問題”をテーマとした当作品では、人付き合いが未熟な6人のキャラクターが舞台に立ちます。

見栄っ張り友達付き合いが苦手な主人公の愛（あい）は、大学生活4年間を通して友達と呼べる存在を作ることができませんでした。そのため、母親からの電話にも具体的な近況報告は出来ずにいました。そこへ、“学生相談室から派遣された調査員”と名乗る謎の女性から電話がかかります。「友達登録機能を使って友達を作ってみない？」そんな甘美な言葉に誘惑された愛は、ためらいもなく友達登録を行ってしまうのでした。それから、愛は5人の“個性あふれる友達”と会うことになります。自分の話ばかりをする韓流ヲタクや自分勝手な原宿系男子。政治の話になると目を輝かせる根暗系女子に初めて会うにしては重すぎる友人Tなど…。彼らと接することで愛は自身の欠点を見つめ直し、彼らと本当の友達になることが出来るのでしょうか。

当作品では極端なキャラクターばかりが出演します。そのため、「こんなやつは滅多にいないだろう」と思うこともあるかもしれません。しかし、本当にそうでしょうか。ここまで極端ではないとしても、「もしかしたら私も同じようなことを身の回りの人にしているかもしれない」と思い当たる節はありませんか。この作品が、今一度皆様の“人との付き合い方”を見つめ直すきっかけになれば幸いです。

EXOPHONY

～国境を越える国際文化～

和泉ゼミ

福田涼・内山一文（リービゼミ）

国際文化学部とはどのような学部であろうか。英語を学ぶ学部であろうか。結論から先に述べてしまうと英語や諸外国語を用いて国際問題から表象まで幅広く学ぶ事の出来る学部であろう。そこで、私たち、和泉ゼミはそうした国際文化学部の多様性を知ってもらえるように学生の目線からムービーを作成した。本学部の良さは国際人としての様々な異文化のつぼの中で、多くの事を経験できるという事実を生かして、ゼミや学年に関係なくインタビューを行い、画像や情報の提供を依頼した。とりわけ今回のムービー作成は、リービゼミの内山と合作で作上げたものである。

コース紹介では、各コースの希望ゼミから一言の紹介をいただき、そのままの形で掲載した。それぞれのゼミの個性が表れるものとなったと感じている。4つのコースの背景にある菱形は、国際文化学部は各コースで分かれているものの、根底ではつながっている事、またコースに関係なく普遍的に学ぶ事が出来る事を表している。ゼミ紹介のインタビューでは各コースから1つのゼミに連携をとり、そのゼミが所属するコースのイメージ、ゼミの内容に加え、それぞれ異なる質問を行い、特色を出す内容とした。

SA 紹介の部分では、各 SA 先の人から SA 体験写真及び動画を収集し、スライド、ストップアニメーションと動画を組み合わせることで 10 カ国に及ぶ SA 先紹介を冗長になることなく演出した。尚、制作者の代 2014 年度 SA だけでなく、現在 SA に行っている人や 4 年生からも写真を頂くことでより多くの体験を紹介することができた。そして、大林宣彦監督が茂木健一郎に言われ実践した、「膨大な情報量を短い間に入れるとカタルシスが生まれる」テクニックを使い、15 分の間に 100 名近くの協力者の写真を入れることで、いかに国際文化学部で充実した SA 及び学習体験が出来るかを伝えている。近年、IT の発達によりスマートフォンで動画を撮影する人が多くなった。故に提供動画の多くが、縦長である。縦長の動画をそのまま利用すると観客に違和感を与えてしまうので、3 つ動画を並べることで違和感を回避させようと試みた。映像を並べる手法は、ブライアン・デ・パルマやアンディ・ウォーホル等の著名監督も実践していることであり、今回は上記の「充実した学部での学習体験」を演出する上で、出来るだけ情報量を多くする点で効果的に使われた手法である。

残念ながら和泉ゼミのゼミ生は 1 人である。確かに、リービゼミの内山と共同制作してい

るが、少人数であることに変わりない。少人数のゼミで如何に国際文化学部が多様性を演出出来るかと考えたときに、出来るだけ多くの人から写真や動画を提供して頂く結論に至った。しかしながら、冗長な動画をただ流したり、写真をスライドショーとして流したりするだけでは、冗長で退屈な映像になることが危惧された為、今回ストップモーションアニメを採用した。これは、国際文化学部の人から写真を頂くだけで動きのある映像を作ることが出来、また写真をバックグラウンドに置くことで、短時間で鑑賞者にSAの魅力が動的に分かるシステムとなっている。ストップモーションアニメとして参考にした作品はヤン・シュヴァンクマイエルの「サヴァイヴィング・ライフ」である。エンドロールでは、「国際文化学部とは？」という質問に対し、学生からスケッチブック等様々な媒体を用いて回答してもらい、スライドショー形式で演出した。日本人だけでなく、外国人留学生からも回答を頂くことで、国際文化学部が持つ「グローバルな側面」をにじみ出している。実際に学会での発表を終えて、今まで見えなかった国際文化学部の新しい視点について考える契機になったと考える。

チャーリーの夢十夜「#今日の夢」

島田ゼミ

4年 東井勇樹

夏目漱石の短編小説集、「夢十夜」が現代で姿を変える！

10の夢の話からなる短編小説で、夢の書き出しは「こんな夢を見た」から始まる。エピソードは夢であるために現実離れしたストーリーが多い。そして、現在音楽制作、プロデュース活動で活躍中のチャーリーがTwitterに残している夢日記、「#今日の夢」をコラボレーションさせ、実写化！夢であるため、実写化が不可能とされるが、Twitterでの140字以内で表される文から想像力を膨らませ、意味がわからないものから、ストーリー仕立てのものまで、短編の映像作品を集約し、再現をする。

10の夢で構成される映像作品では夢の実写によって、元来のストーリー仕立ての作品では叶わなかった、「どういうことなんだろう」と疑問に思わせる哲学的な作品を実現、それぞれの夢でどういう意味があるのかを考えて楽しんでもらえればと思います。

以下収録話と説明です。

第一夜 2015/11/24 CG 会社に勤める

サウンドクリエイター、プロデューサーとして有名なチャーリーが、CG会社へスカウトされ、働くことに。向かってみると会社はもぬけの殻、何もなかった。

第二夜 2015/9/3 移動速度補正付きスニーカー

「こっちの方が移動速度補正がついて早いから」という理由で左足にスニーカー、右足に短距離走用のスタッド付き靴を履いているという夢。

第三夜 2015/4/7「俺はドアに挟まれて死ぬ」

ある日、友人と車ででかける。到着して降りようとする、声が聞こえ、友人がチャーリーをドアに挟んで殺そうとするが、なんとか防いで生き残る。

第四夜 2015/3/8 M&Msがおでんに変わる

大量のM&Msがなぜかおでんにかわるという夢。

第五夜 2014/11/18 山手線がついに逆走

規則正しく走っている山手線が逆走した。

第六夜 2014/7/27「健康的ですね！」

渋谷 焼魚食堂に入ってみると、店員さんが。ひとまずメニューにないチーズバーガーを注文し、「健康的ですね！」と言われる。追加で水を注文すると再び「健康的ですね！」と言われる。

第七夜 2013/12/9 神社でパンツを探す

起きてみると、そこは神社。なぜか自分のパンツを探さなければならず、いろいろなところを見て回るうちに発見をする。

第八夜 2013/8/21 大量の剃り残し

現実世界ではしっかり剃ったつもりで、いつのまにか夢の中へ、そこで大量の剃り残しを発見する。

第九夜 2013/6/22 異世界で洗脳

起きてみると、そこは普段の自分の部屋ではなく、異世界に迷い込んだよう。なぜか日本語を忘れた友人に事情を聞き、異世界から脱出する。

第十夜 2012/8/31 UFO と UFO

カップラーメン「UFO」をレンジでチンすると、なぜか本物のUFOになっていたという夢。

本音と建前

山根ゼミ

4年 木村優香

作品を制作動機

20年と少しのまだ短い人生しか生きていないが、その中で強く感じたことを題材に作品を制作した。思ったことをすべて真っ直ぐに表現し過ぎて上手くいかないこともある。相手に気を使って建前を言い真意が見えずに信用されないこともある。この世の中、本音と建前の両方をうまく使い分けなければ上手に生きていけないと感じた。例えば、アルバイトの接客中は特にそうであった。接客業において、お客様が発するクレームに対して申し訳なさそうな表情を作り、相づちをうちながら相手の言い分に耳を傾ける。アルバイトとしての自分があるべき姿としてはそれが正しいのかもしれない。だが、誰もがそんなことを自ら買って出る役ではないだろう。そうすると、サービスの利用側と提供側の二者がいたならばどちらかが本音（要望）を通そうとして、またもう一方は建前によってうまくその場をやり過ごす。ここで建前を使わず本音と本音がぶつかると話がこじれるだけである。また、建前で交わしていた側も反対に自分自身が別の場所でクレームをしてみたりする。この本音と建前の構図はどこにでもある構図でアルバイトに限った話ではないだろう。きっとこの作品を見てくださる方も経験したことがあるのではないかと。自分の中でのこの『本音と建前』の葛藤を、映像作品を通して表現し、より多くの方を巻き込み本音と建前について議論する場を作りたいと考えた。また、多くの人と議論を盛り上げるために、以下の質問に自分自身の回答を持って作品を見て頂いた。

- ①日常生活において本音と建前を使い分けているか
- ②本音と建前を使い分けることに賛成か
- ③本音と建前を使い分け対応されることをどう思うか
- ④どんな場面で建前を使うか
- ⑤鑑賞後、建田前男と本音出子どちらに好感が持てたか

あらすじ

話すことはいつも建前な建田前男と、本音でしか物事を語れない女の子、本音出子の二人が主人公。二人は大学の百人一首サークルの先輩と後輩。ある日、大会に向け練習をしていると他のサークルメンバーは用事で帰ってしまい、急に前男、出子、もう一人の部員三人で

練習することとなる。そこで、前男と出子がプレイヤーとして初対戦することになるのだが、お互いに妙なフィット感を感じ、この日をきっかけに恋愛関係へと発展する。しかし、ある時いつも建前しか言わない性格である前男はゼミにおいてその性格故ゼミのメンバーに迷惑をかけてしまう。また、いつも本音しか言わない出子はその性格故他人を傷つけてしまう。二人とも深く落ち込みそれぞれの性格を反省し、その後二人はどうしていくのか。本音と建前、二つの関係は対極にある。主人公二人の恋愛物語を通じて、視聴者に「本音と建前の使い分け」について考える機会を提供した。

Are we living in the same world?

Articulate the international community with ART!

熊田ゼミ

柏瀬将吾・佐藤里保・遠藤昂志・小泉晴香・岩田加奈子・宮本みゆき・三浦桃・本橋香那
御子柴亮介・田中遥香・布上果歩・小島シティマイ百那・水上柊矢・塩田優香・藤本卓也

「日常」、と聞いて皆さんはどのような場面を連想するでしょうか。家族と過ごしている場面、大学で勉強している場面、お友達とおしゃべりしている場面。中には、他者から見れば「非日常」と呼ばれてしまうような場面を想起する人もいるかもしれません。この世の中には、人の数だけの様々な「日常」があります。国を跨げば、日本人の私たちが考えもしなかったことを「日常」として過ごしている人々も多くいることでしょう。

では、国、社会、共同体によって、それぞれに「日常」と呼ばれるものが異なるのであれば、一体何を持って、「日常」は「日常」と呼ばれるのでしょうか。この疑問に付随して湧き上がってきたのは、「果たして私たちは『同じ世界』に住んでいるのか？」という問いです。加えて、熊田ゼミが掲げているモットーとして、「Articulate the international community with ART!」というものがあります。私たちのモットーである「アートを用いて国際社会を分節する / 明瞭に表現する」ということを念頭に置きながら、「世界」という概念に対しての疑問をインスタレーションとして投げかけたのが、今回発表した〈Are we living in the same world?〉でした。

インスタレーションでは、制作した作品だけではなく、その展示空間も作品の意図に沿って構成する必要があります。そこで数あるインスタレーション作品で多用される手法に、「外界と展示空間を隔絶する」というものがあります。しかし、今回私たちは空間を隔絶させるのではなく、「空間を広げる」ということを試みました。展示会場でオリジナルステッカーお配りしたのは、私たちの投げかけた問いを、インスタレーションの展示空間だけでなく「外界」でも問い続けてほしいという意図がありました。また、ビデオカメラで会場内のライブ映像を外に向けて流すことで、よりオープンな空間づくりを意識しました。これらは、私たちの抱えていた「世界」や「多文化共生社会」といった概念への疑問というものを、より多くの人と共有できるようにするために試みたものでした。

「多文化共生社会」とは、それぞれの文化の独自性を肯定し、多様性に富んだ「一つの大きな社会」としてこの世界を捉えようとする考え方です。「日常」に対する連想から見える様々な思想や文化の違いからも、この世の中が多様性に富んでいることは紛れもない事実であり、

当然それぞれの文化は尊重されるべきものです。国際文化学部の学生として、この言葉に触れ、深く思案した人も多くいるのではないのでしょうか。

しかし、互いの文化の独自性を認める・尊重するということと、世界を一つの社会と捉えるということは、矛盾をはらんでいると私たちは考えました。例えば、統計的に乳幼児死亡率の高い国と低い国があるとしましょう。乳幼児死亡率の高い国に生まれてしまうことは、人間としての生活をする以前に、すでに大きなリスクを背負っていることになります。このように、生まれによって大きな違いが生まれてしまうこの世の中を、果たして「一つの世界」として捉えて良いのでしょうか。「多文化共生社会」という言葉を用いて、そのような状況を見過ごして良いのでしょうか。それは結局、「多文化共生」と体の良い言葉を言っておきながら、「よそはよそ、うちのうち」として他者や他の文化を隔絶していることになるのではないのでしょうか。

私たちは今回のインスタレーションで、<<日本>>にまつわる様々なデータを「しりとり状」に展示し、そのデータに対応する海外のデータを合わせて展示しました。日本と海外、私たちの「日常」と他者における「日常」はどれほど異なるのでしょうか。「世界しりとり」の私たちのインスタレーションによって、この世界の様々な差異性と同一性を示すことで、「しりとり状」の私たちの展示のように「世界は1つ」だと言えるのかどうかを、鑑賞して下さった皆さんにもう一度考え直していただけたなら幸いです。

Imagining! 展

島田ゼミ
新村麻里恵

このインスタレーションでは、複数の作品の展示を行う。発表の趣旨は、参加者に「世界は自分で作るものだ」ということを実感してもらうことである。そのために二つのスペースを用意した。一つ目は「Imagining! ラジオ」である。これを思いついたきっかけは、私が知人からもらったラジオである。形は四角い紙パックのボトルに似せてあるが、実際はその二部分をひねると音の出る列記としたラジオである。だが、そのラジオが紙パックに似せてあること自体には何の意味もない。あるとすれば、それは「ユーモア」のためである。「ユーモア」は人間だけがもつ非常に高度な特徴の一種である。会場にはこのラジオと、すでに私がいくつか描いた「売れない」ラベルを巻き付けたパックを並べる。

参加者には、インダストリアルデザインとしてではなく、売れなくてもいいので好きなもの、ユーモアのあるものをパックのラベルに描いていただく。あまりにもアイデアが浮かばない場合は、私の持つパック型のラジオに巻き付けるならどんなラベルがいいか想像してもらい、描いていただく。この作業によって、売るためや人気をとるためのものでは無く、単純に自分が書きたいものを造る（この世に生み出す）時間を体験してもらう。人によっては、日頃からそのような時間を持つようにしている人もいるだろう。しかし、常に理詰めで考え行動している人にとっては、貴重な体験になるだろう。

二つ目は、「セカイチズのしたがき」である。画架に板と世界地図を描いた画用紙を置き、真ん中に「2019」の文字を書く。参加者には、3年後に自分が、あるいは世界がどうなっているか描いてもらう。このインスタレーションは、小説家で「ゆとり世代の代弁者」と呼ばれている朝井リョウ氏の「世界地図のしたがき」（幻冬舎）に着想を得ている。現代の日本人には、「学校か家のどちらかしか居場所がなく、そのどちらでも上手くやれなかったら終わり」だと思い込んでいる子供や、「新卒で正社員になれなかったら終わり」だと思い込んでいる若者がいる。しかし、実際には知らないだけで、生きようと思えばいくらでも生きるすべはある。そのことを実感してもらうために、参加者には自分が3年後にどこにいて何をしているか考えてもらうことにした。また、参加してもらう方は国際文化学部生あるいはその教授たちなので、あえて日本は地図の中に描かないことにした。

